

大分県告示第841号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

平成21年12月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

大分県財政状況

平成21年12月1日

目 次

ま え が き

I	平成20年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成21年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	20
III	平成21年度予算の上半期執行状況について	21
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債及び一時借入金について	33
VII	大分県病院事業業務状況について	37
1	事業の概要	37
2	経理の状況	38
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	39
4	平成20年度決算の状況	39
VIII	大分県電気事業業務状況について	45
1	事業の概要	45
2	経理の状況	45
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	46
4	平成20年度決算の状況	46
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	52
1	事業の概要	52
2	経理の状況	52
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
4	平成20年度決算の状況	53

ま え が き

本県の財政状況について、今回は、平成20年度決算の状況、平成21年度補正予算及び上半期における予算執行状況等の概要をお知らせします。

平成20年度普通会計決算は、地方公共団体財政健全化法により算定した各種指標が、健全化計画等の策定の基準として本格的に適用される最初の決算となりましたが、いずれの指標とも「健全」の範囲内となりました。また、平成16年度から5ヶ年にわたる「行財政改革プラン（以下「行革プラン」と言う。）」の仕上げの年度でもありましたが、県民の皆様のご理解とご協力をいただきながら取り組んだ結果、トータルの収支改善額は1,835億円、財政調整用基金は358億円を確保することができました。

歳入については、景気悪化に伴う製造業の減益等により法人二税は落ち込んだものの、地方財政計画上の措置により地方交付税やその振り替わりである臨時財政対策債が増加し、辛うじて一般財源総額は確保されることとなりました。

歳出については、原油高騰対策、さらには雇用対策充実を目的とした基金の造成や県制度資金の貸付の増加などにより、積立金や貸付金が大幅に増加する一方で、職員定数の抑制に努める等により人件費が減少した結果、義務的経費が2年ぶりに減少に転じています。

その結果、歳出歳入の差引額から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、昨年度より黒字幅が若干拡大し、単年度収支についても2年ぶりに黒字へ転換しました。しかしながら、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、依然として高水準であり、一層の行財政改革を進める必要性を浮き彫りにしています。

次に、平成21年度予算の状況については、6月補正において、国の経済危機対策を受けて、公共事業の上積みや緊急雇用対策事業の追加など景気・雇用対策に配慮しながら、新型インフルエンザ対策など県民の皆様のお安全安心のための施策、地球温暖化対策、産業の底力発揮のため成長力強化に向けた事業等について所要額を措置しました。

さらに、9月補正においては、この時期としては過去最大となる388億円の大型補正予算を編成し、国の交付金や基金を最大限活用して、中小企業に対する低利融資枠拡大、港湾施設使用料減額等さらなる景気・雇用対策を推進するとともに、介護職員等の処遇改善、福祉施設の耐震化・スプリンクラー整備、高校生の授業料減免など暮らしや環境、教育を守るための施策について、所要額を措置したところです。

さて、今年度は、「中期行財政運営ビジョン」実行の初年度です。これまでの「行革プラン」では目標を上回る成果を達成できましたが、景気の低迷による税収の減や三位一体改革による不十分な税源移譲、ますます多様化する行政ニーズへの対応など本県を取り巻く財政状況は今後とも厳しさが予想されます。今後とも持続可能な財政運営ができるよう、また、何よりも県民の夢に向かって県政を前進させるよう、このビジョンに沿って、適正かつ効率的な予算執行に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

I 平成20年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成20年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,799億4,264万7千円
 歳出 5,666億8,743万1千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で0.1%の減、歳出で0.4%の増となっています。

第1表 平成20年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	20年度	19年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	579,942,647	580,680,027	(△ 0.1) △ 737,380
歳出決算額 (B)	566,687,431	564,707,009	(0.4) 1,980,422
歳入歳出差引 (A-B) (C)	13,255,216	15,973,018	△ 2,717,802
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	10,570,238	13,403,117	△ 2,832,879
実質収支 (C-D) (E)	2,684,978	2,569,901	115,077
単年度収支 (F)	115,077	△ 10,606	125,683
財政調整基金積立額 (G)	882,664	1,313,694	△ 431,030
地方債繰上償還額 (H)	465,016	204,746	260,270
財政調整基金取崩し額 (I)	440,000	1,000,000	△ 560,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	1,022,757	507,834	514,923

第2表 平成20年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	593,165,045	582,780,755
母子寡婦福祉資金特別会計	292,197	109,828
心身障害者扶養共済制度特別会計	178,964	178,599
中小企業設備導入資金特別会計	5,361,144	4,498,855
農業改良資金特別会計	793,366	233,580
県営林事業特別会計	500,327	458,703
林業・木材産業改善資金特別会計	1,403,362	905,173
沿岸漁業改善資金特別会計	392,205	63,093
公共用地先行取得事業特別会計	2,309,217	1,912,098
用品調達特別会計	1,925,928	1,920,555
公債管理特別会計	129,970,757	129,970,757
計	736,292,512	723,031,996
控除額	156,349,865	156,344,565
合計 (普通会計決算額)	579,942,647	566,687,431

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

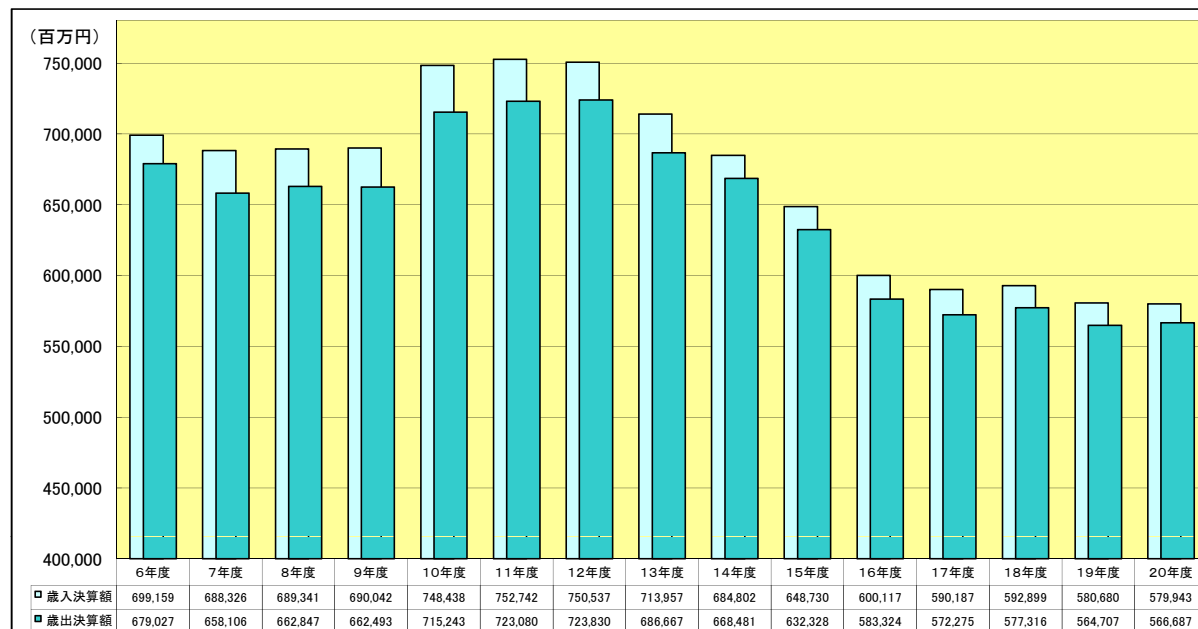
(2) 収支の状況

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、132億5,521万6千円で、これから翌年度に繰越すべき財源105億7,023万8千円を控除した実質収支は、26億8,497万8千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2年ぶりに1億1,507万7千円の黒字となっています。これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

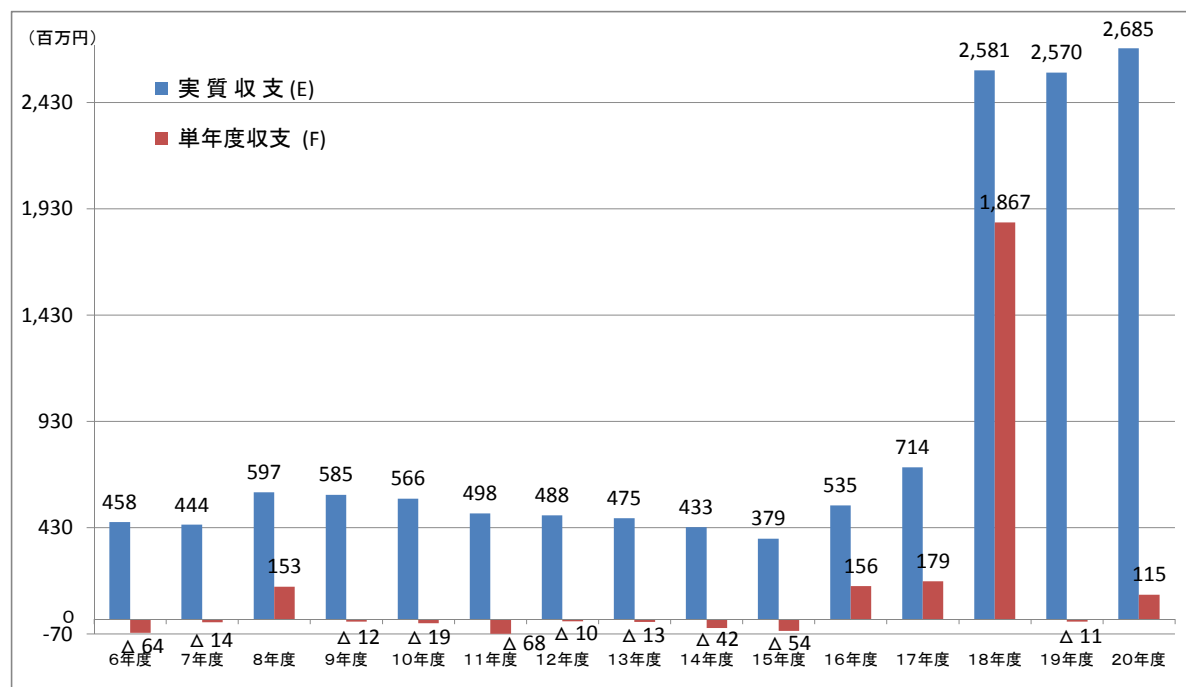
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は、5,799億4,264万7千円で前年度に比べ7億3,738万円、0.1%の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(29.4%)、県税(21.9%)、国庫支出金(16.9%)の順となっています。

前年度と比較すると、縮小傾向が続いてきた地方交付税が8年ぶりに0.6%増加するとともに、国庫支出金は景気低迷による雇用創出を目的とした基金造成のための交付金や県立学校の耐震化等に取り組むための交付金等の創設により11.1%増加しました。一方で、県税が企業収益の減少に伴う法人二税の落ち込みなどにより4.8%減、後年度の財政運営を考慮し、財政調整用基金の取崩しを極力抑制した結果、繰入金が31.7%の減となっています。

自主財源の額は前年度より4.6%の減少、依存財源は2.9%増加し、自主財源比率は1.8ポイント減少しました。

主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区 分	20年度		19年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県 税	126,910,964	21.9	133,305,124	23.0	△ 6,394,160	△ 4.8
	分担金及び負担金	5,362,137	0.9	6,554,918	1.1	△ 1,192,781	△ 18.2
	使用料及び手数料	8,494,663	1.5	8,559,089	1.4	△ 64,426	△ 0.8
	財産収入	6,586,495	1.1	2,871,760	0.5	3,714,735	129.4
	寄 附 金	228,971	0.0	469,585	0.1	△ 240,614	△ 51.2
	繰 入 金	11,819,070	2.0	17,313,269	3.0	△ 5,494,199	△ 31.7
	繰 越 金	15,973,018	2.8	15,583,117	2.7	389,901	2.5
	諸 収 入	48,487,707	8.4	49,969,276	8.6	△ 1,481,569	△ 3.0
	小 計	223,863,025	38.6	234,626,138	40.4	△ 10,763,113	△ 4.6
	依存財源	地方譲与税	3,127,943	0.5	3,435,349	0.6	△ 307,406
地方特例交付金		2,006,340	0.4	1,021,939	0.2	984,401	96.3
地方交付税		170,689,689	29.4	169,751,845	29.2	937,844	0.6
交通安全対策特別交付金		485,535	0.1	536,744	0.1	△ 51,209	△ 9.5
国庫支出金		98,021,613	16.9	88,241,012	15.2	9,780,601	11.1
県 債		81,748,502	14.1	83,067,000	14.3	△ 1,318,498	△ 1.6
うち臨時財政対策債		22,533,000	3.9	18,501,000	3.2	4,032,000	21.8
うち退職手当債		5,800,000	1.0	6,500,000	1.1	△ 700,000	△ 10.8
小 計		356,079,622	61.4	346,053,889	59.6	10,025,733	2.9
合 計	579,942,647	100	580,680,027	100	△ 737,380	△ 0.1	

豆 知 識

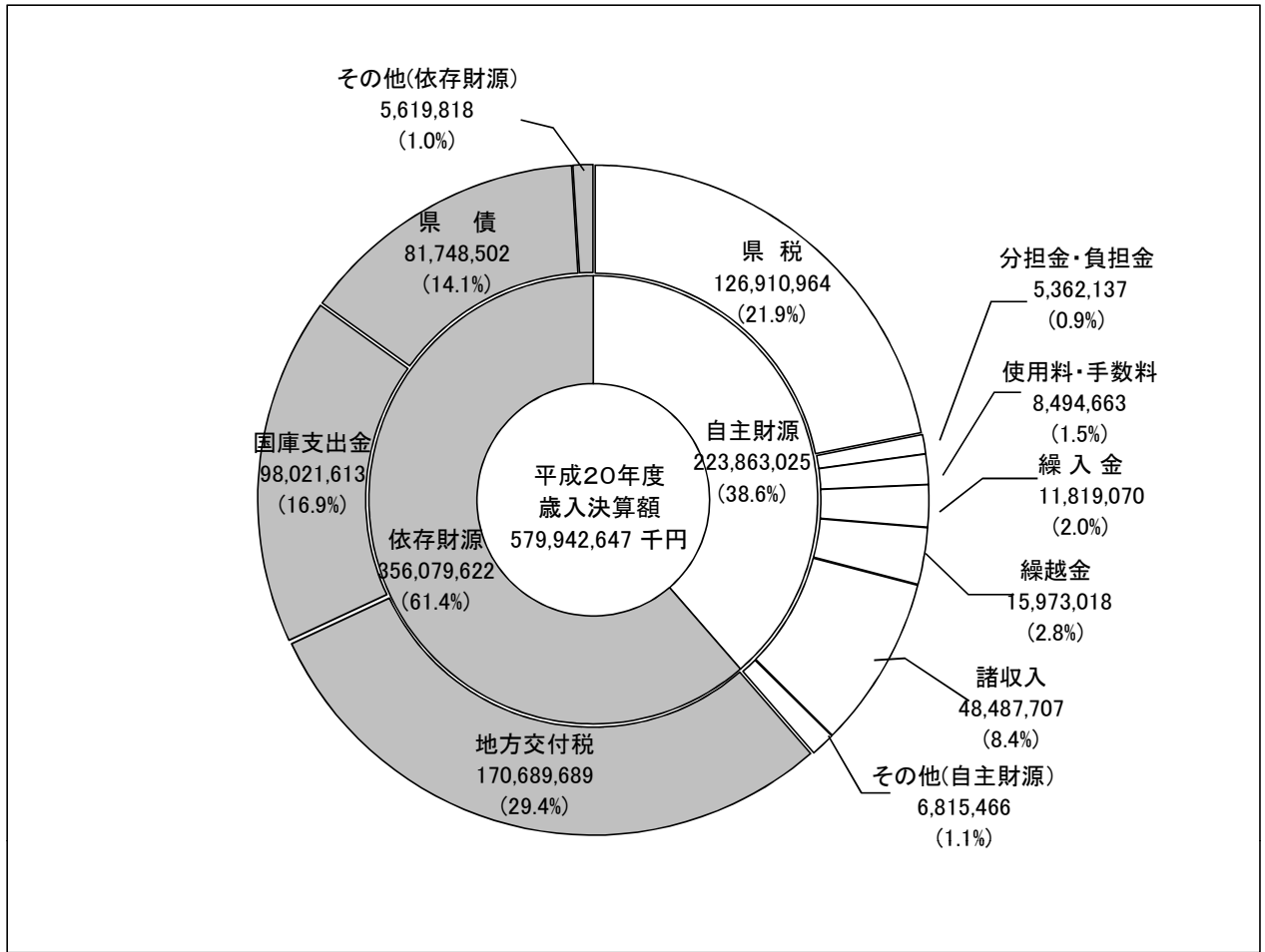
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

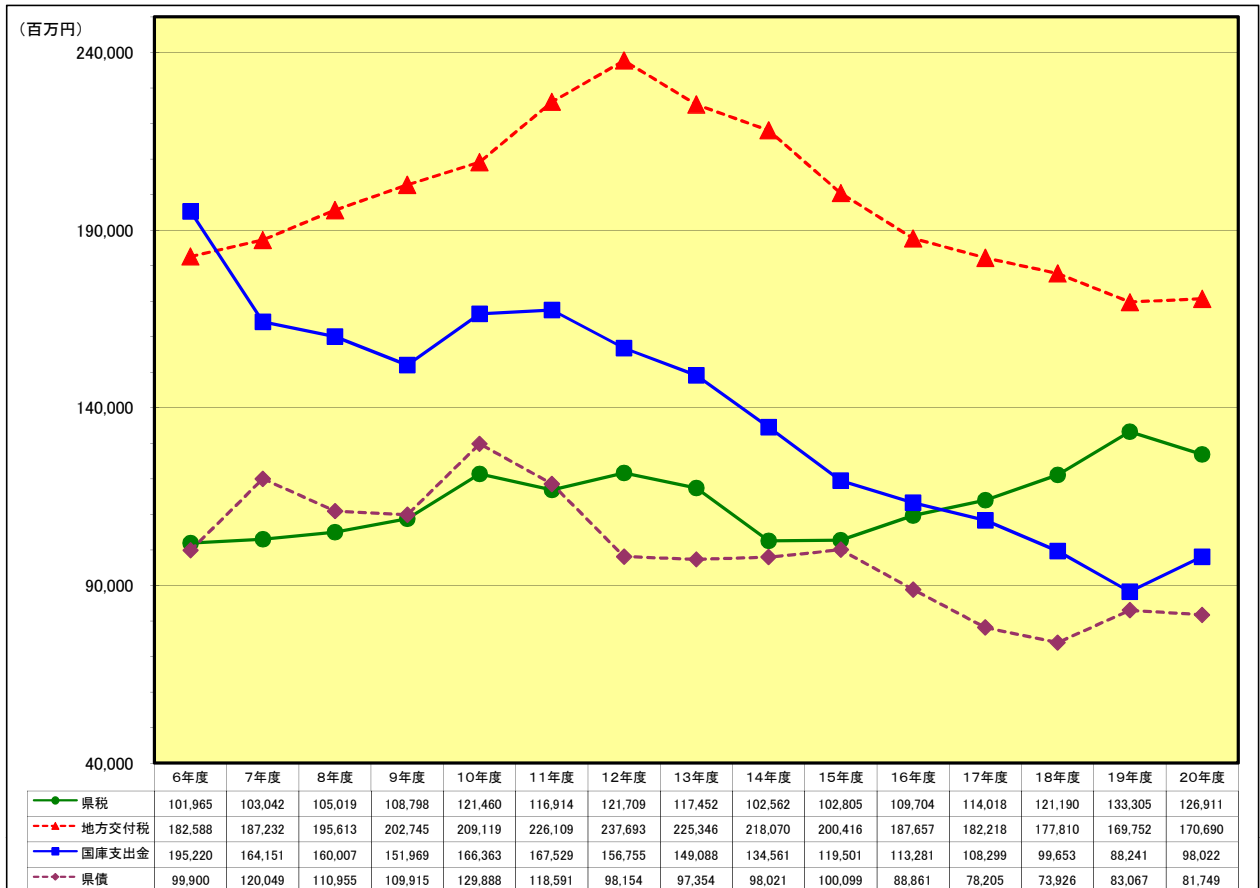
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

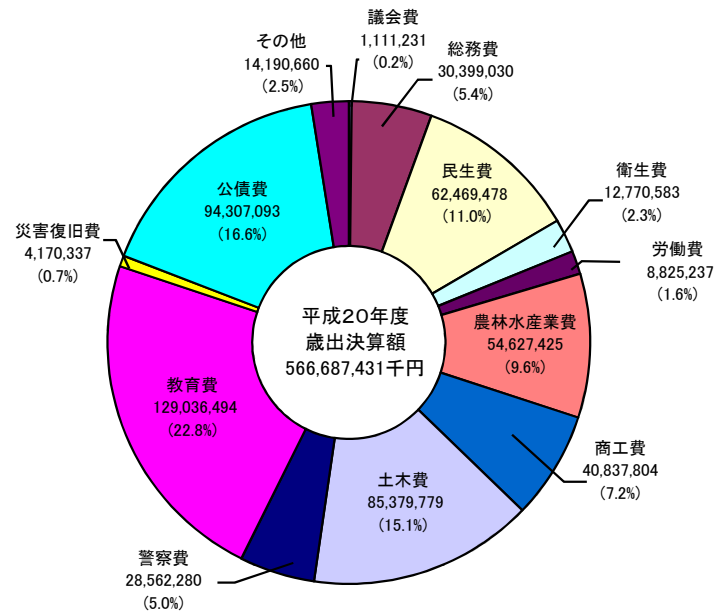
平成20年度の歳出決算額は、5,666億8,743万1千円で、前年度より19億8,042万2千円、0.4%の増となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,290億3,649万4千円で22.8%、土木費が853億7,977万9千円で15.1%、公債費が943億709万3千円で16.6%となっており、当該経費が全体の約6割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり民生費が後期高齢者医療制度創設に伴う県負担金の増や安心こども基金の創設等により9.6%の増、労働費が雇用創出のための基金造成等により348.6%の増、商工費は県制度資金の新規貸付枠の拡大等により14.2%の増となりました。

一方、総務費が選挙関係執行経費の減等により7.3%の減、公共事業の減少等により土木費が7.3%の減、農林水産業費が5.2%の減となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表 目的別歳出の内訳 (単位：千円、%)

区 分	20年度		19年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,111,231	0.2	1,139,980	0.2	△ 28,749	△ 2.5
総 務 費	30,399,030	5.4	32,802,852	5.8	△ 2,403,822	△ 7.3
民 生 費	62,469,478	11.0	57,006,155	10.1	5,463,323	9.6
衛 生 費	12,770,583	2.3	12,420,285	2.2	350,298	2.8
労 働 費	8,825,237	1.6	1,967,233	0.4	6,858,004	348.6
農 林 水 産 業 費	54,627,425	9.6	57,618,925	10.2	△ 2,991,500	△ 5.2
商 工 費	40,837,804	7.2	35,758,045	6.3	5,079,759	14.2
土 木 費	85,379,779	15.1	92,140,317	16.3	△ 6,760,538	△ 7.3
警 察 費	28,562,280	5.0	29,114,415	5.2	△ 552,135	△ 1.9
教 育 費	129,036,494	22.8	131,626,458	23.3	△ 2,589,964	△ 2.0
災 害 復 旧 費	4,170,337	0.7	5,193,558	0.9	△ 1,023,221	△ 19.7
公 債 費	94,307,093	16.6	92,284,804	16.3	2,022,289	2.2
利 子 割 交 付 金	578,316	0.1	550,513	0.1	27,803	5.1
配 当 割 交 付 金	123,777	0.0	366,336	0.1	△ 242,559	△ 66.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,217	0.0	204,111	0.0	△ 159,894	△ 78.3
地 方 消 費 税 交 付 金	11,227,499	2.0	11,993,282	2.1	△ 765,783	△ 6.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	312,298	0.1	341,840	0.1	△ 29,542	△ 8.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,904,553	0.3	2,177,900	0.4	△ 273,347	△ 12.6
合 計	566,687,431	100	564,707,009	100	1,980,422	0.4

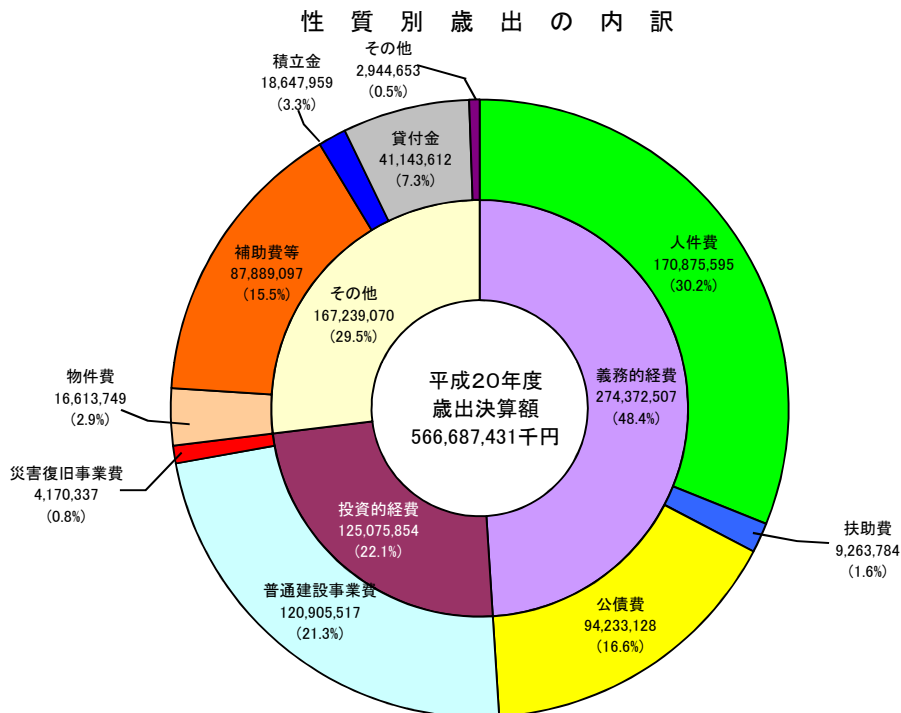
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の48.4%を占めており、その内訳は人件費が全体の30.2%、次いで公債費が16.6%となっています。また、投資的経費は、全体の22.1%を占めており、その中でも普通建設事業費が21.3%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、公債費が臨時財政対策債の償還累増等により2.2%の増となったものの、人件費が職員定数の削減努力等により2.7%減少し、全体で22億7,216万6千円(△0.8%)の減と2年ぶりに減少しました。

投資的経費は、公共事業の抑制等により、普通建設事業費が7.6%の減となったほか、現年災害の減少により、災害復旧事業費が19.7%の減となった。

その他の経費は、積立金が、雇用創出や子育て対策のための基金造成や県制度資金の新規貸付枠の拡大等により、全体で10.0%の増となりました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

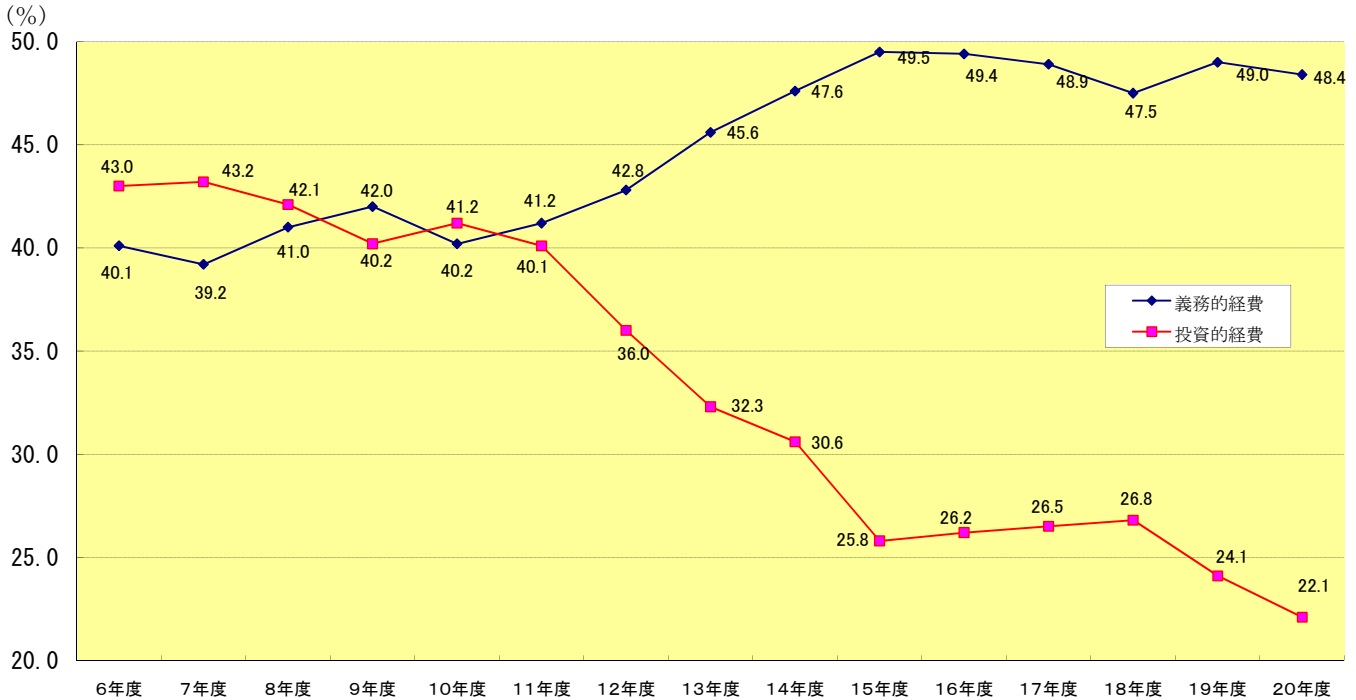
(単位：千円、%)

区分	20年度		19年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	274,372,507	48.4	276,644,673	49.0	△ 2,272,166	△ 0.8
人件費	170,875,595	30.2	175,602,412	31.1	△ 4,726,817	△ 2.7
扶助費	9,263,784	1.6	8,849,296	1.6	414,488	4.7
公債費	94,233,128	16.6	92,192,965	16.3	2,040,163	2.2
2 投資的経費	125,075,854	22.1	135,975,517	24.1	△ 10,899,663	△ 8.0
普通建設事業費	120,905,517	21.3	130,781,959	23.2	△ 9,876,442	△ 7.6
補助	68,738,467	12.1	75,622,939	13.4	△ 6,884,472	△ 9.1
単独	40,338,518	7.1	42,852,063	7.6	△ 2,513,545	△ 5.9
国直轄	11,828,532	2.1	12,306,957	2.2	△ 478,425	△ 3.9
災害復旧事業費	4,170,337	0.8	5,193,558	0.9	△ 1,023,221	△ 19.7
3 その他	167,239,070	29.5	152,086,819	26.9	15,152,251	10.0
合計	566,687,431	100	564,707,009	100	1,980,422	0.4

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

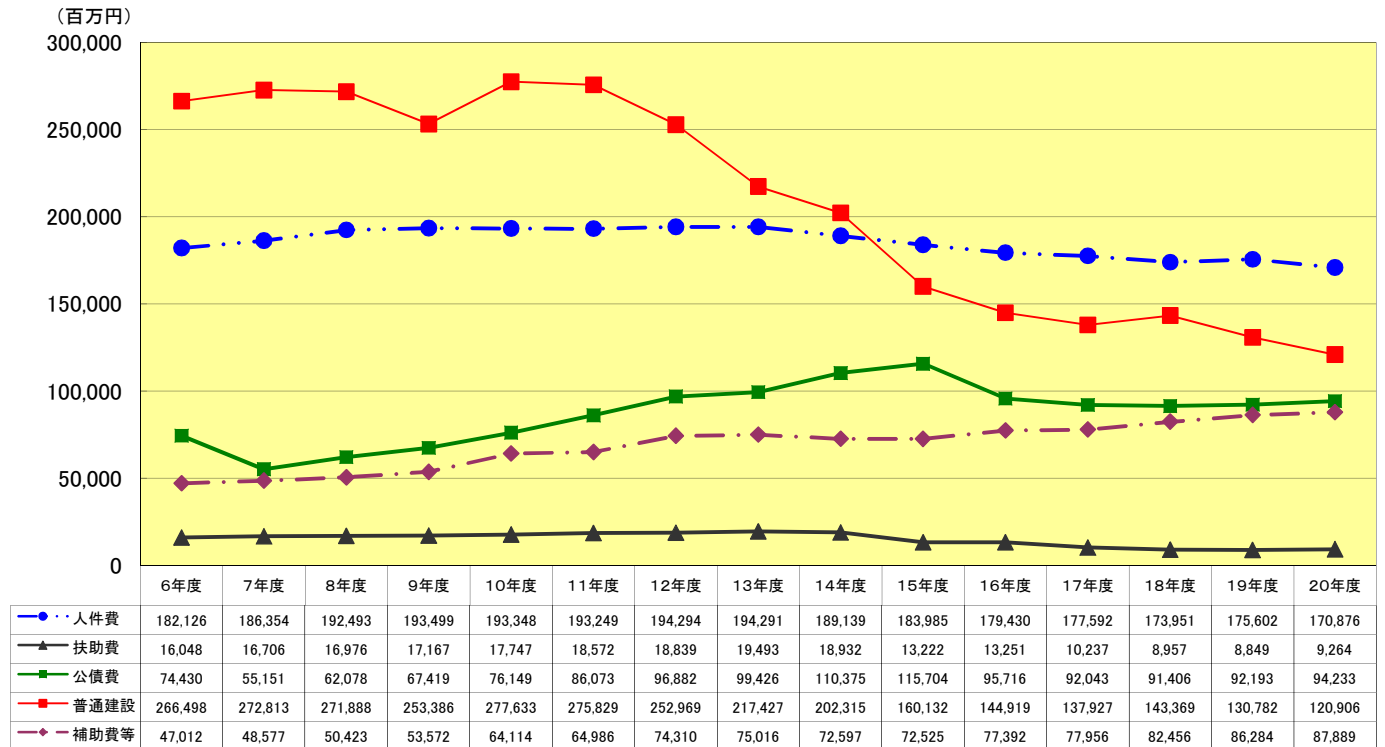
第7図

義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から32億8,778万円増加の1兆1億3,594万3千円となり、県民一人当たりで換算すると、昨年度より6千円増の82万6千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高も、昨年度より増加して3,823億7,528万4千円となり、県民一人当たりでは8千円増の31万6千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図、県債種別の構成は、第11図及び第7表のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	差引増減
年度末残高	1,000,135,943	996,848,163	3,287,780
実質残高	382,375,284	374,863,040	7,512,244

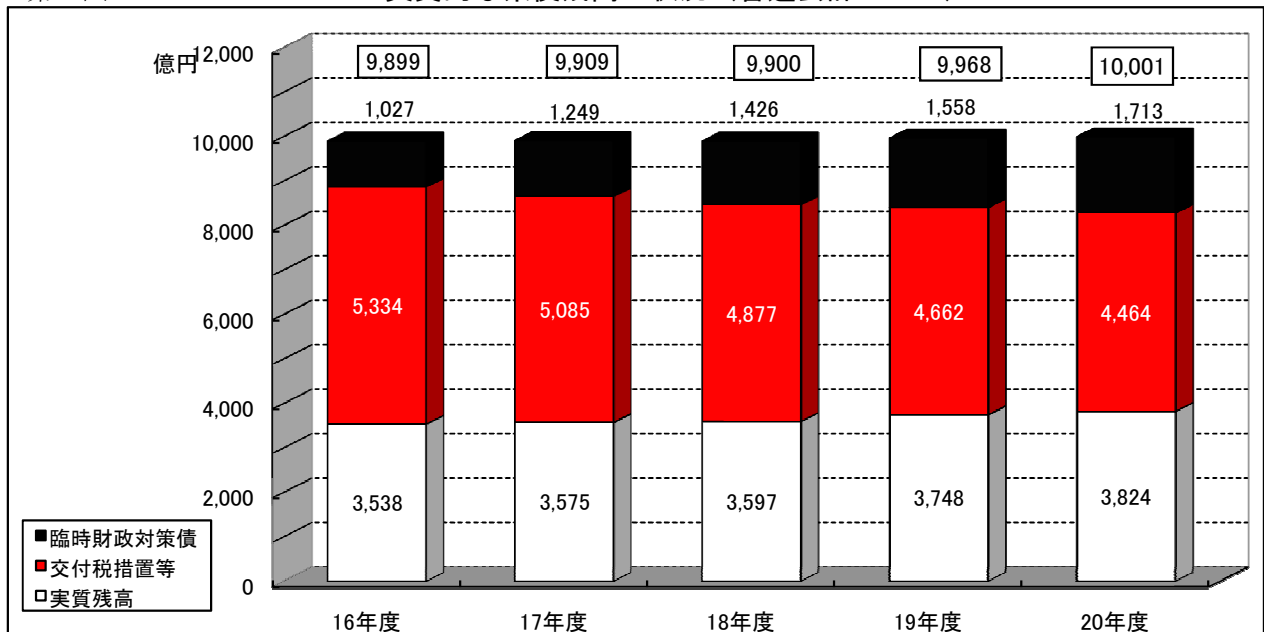
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
年度末残高	9,899	9,909	9,900	9,968	10,001
臨時財政対策債残高	1,027	1,249	1,426	1,558	1,713
県民一人当たり(千円)	808	811	813	820	826
実質残高	3,538	3,575	3,597	3,748	3,824
県民一人当たり(千円)	289	292	295	308	316

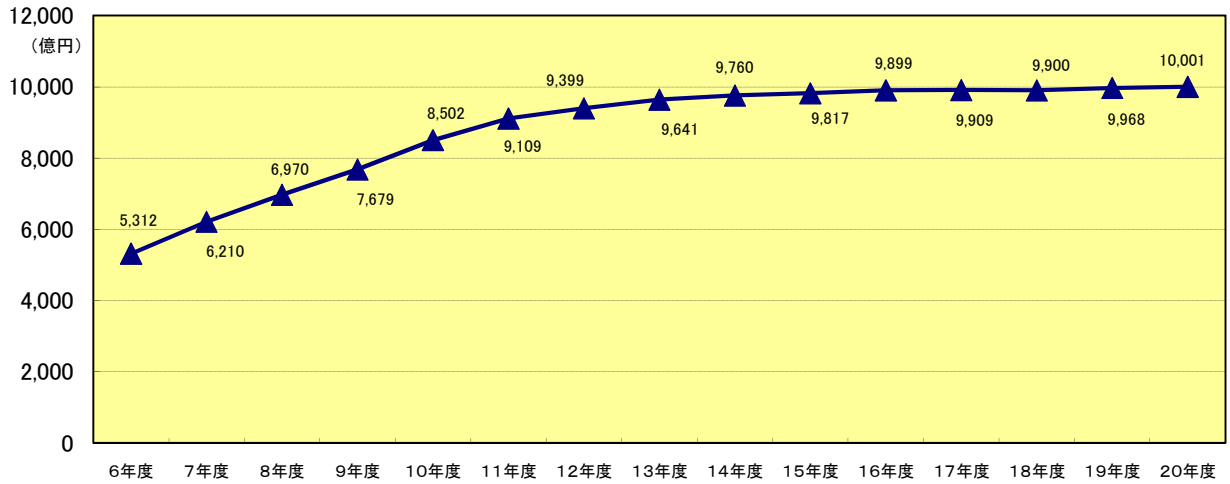
第9図

実質的な県債残高の状況(普通会計ベース)



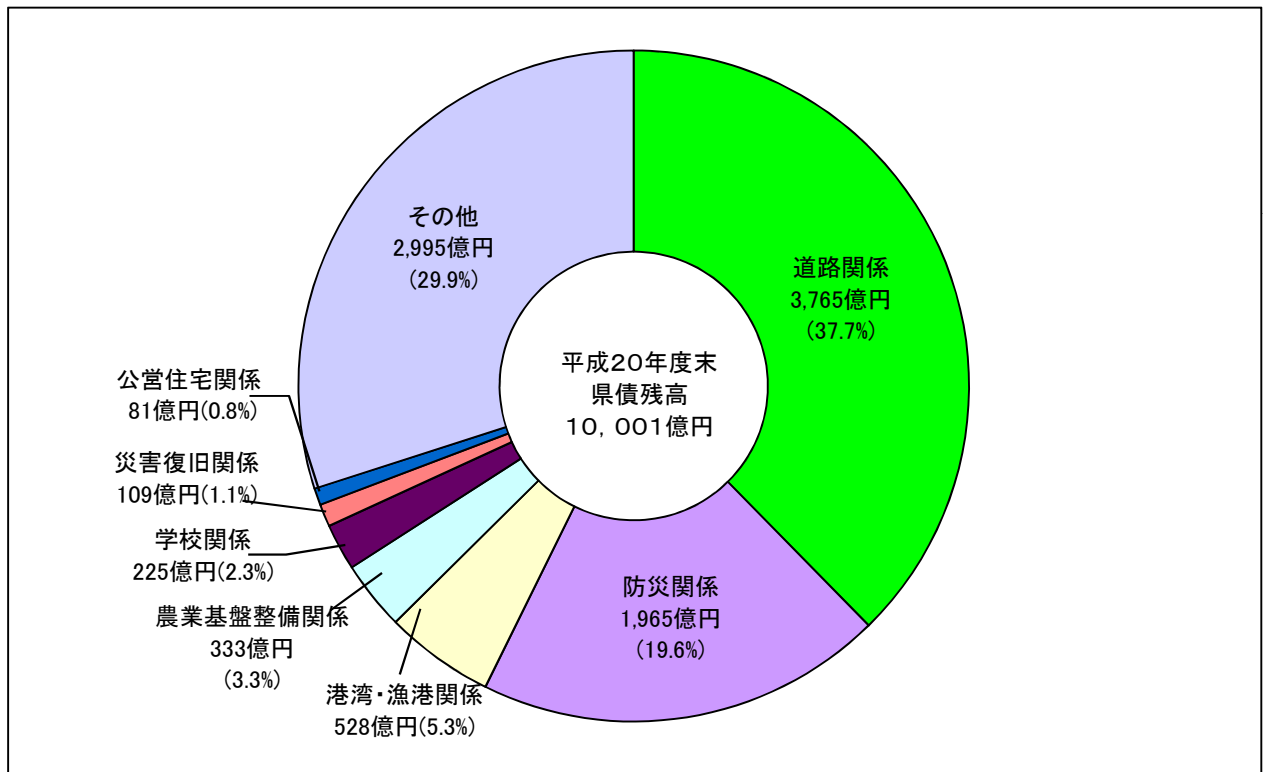
第10図

県債残高の推移



第11図

県債残高の内訳（普通会計ベース）



第7表

県債残高の状況

(単位：億円、%)

項目	20年度		19年度		増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	伸率
道路関係	3,765	37.7	3,801	38.1	△36	△0.9
防災関係	1,965	19.6	1,983	19.9	△18	△0.9
農業基盤整備関係	333	3.3	383	3.8	△50	15.0
港湾・漁港関係	528	5.3	526	5.3	2	0.4
学校関係	225	2.3	239	2.4	△14	△5.9
災害復旧関係	109	1.1	128	1.3	△19	△14.8
公営住宅関係	81	0.8	85	0.9	△4	△4.7
その他	2,995	29.9	2,823	28.3	172	6.1
県債残高計	10,001	100	9,968	100	33	0.3

(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

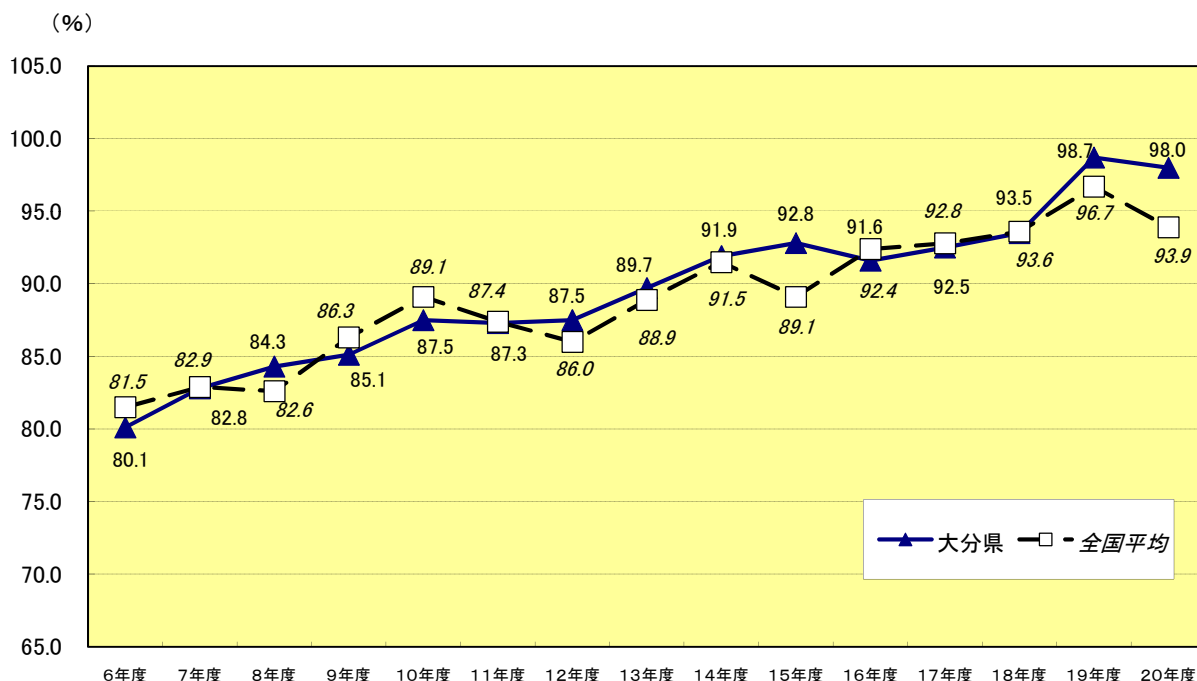
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第12図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、扶助費的支出が増加したものの、職員定数の削減努力による人件費の減少や臨時財政対策債等の経常一般財源等が伸びたことにより昨年度より0.7ポイント低下し、98.0%と高水準ながらも4年ぶりに改善しました。

第12図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

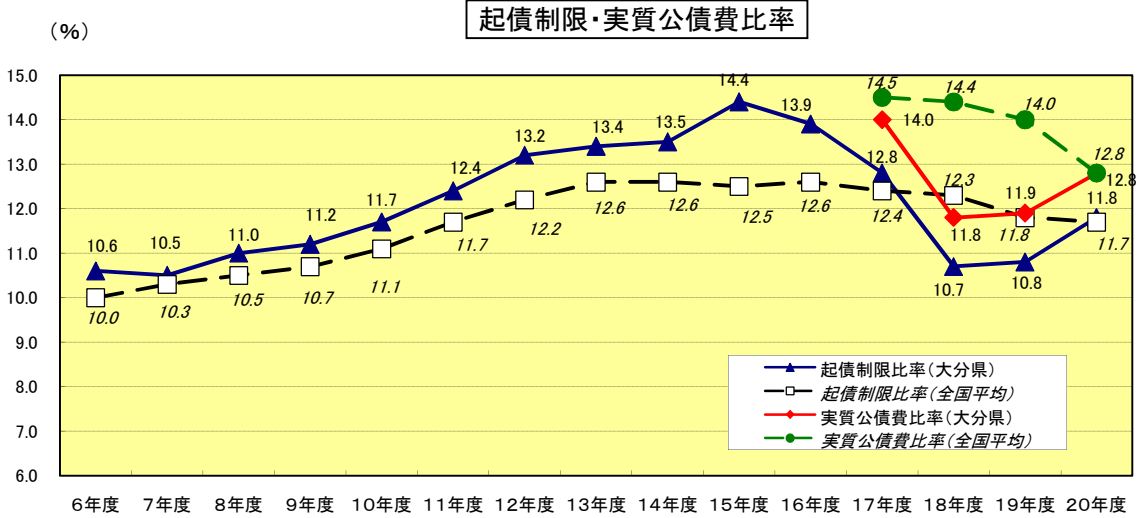
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の度合い(財政構造の弾力性)を判断する指標については、公債費のうち交付税措置分が減少してきていること等から、第13図に示すとおり、実質公債費比率が0.9ポイント上昇の12.8%、起債制限比率も1.0ポイント上昇の11.8%、公債費負担比率は第14図に示すとおり、0.6ポイント上昇の25.2%となるなど全ての指標で悪化しました。

第13図



豆 知 識

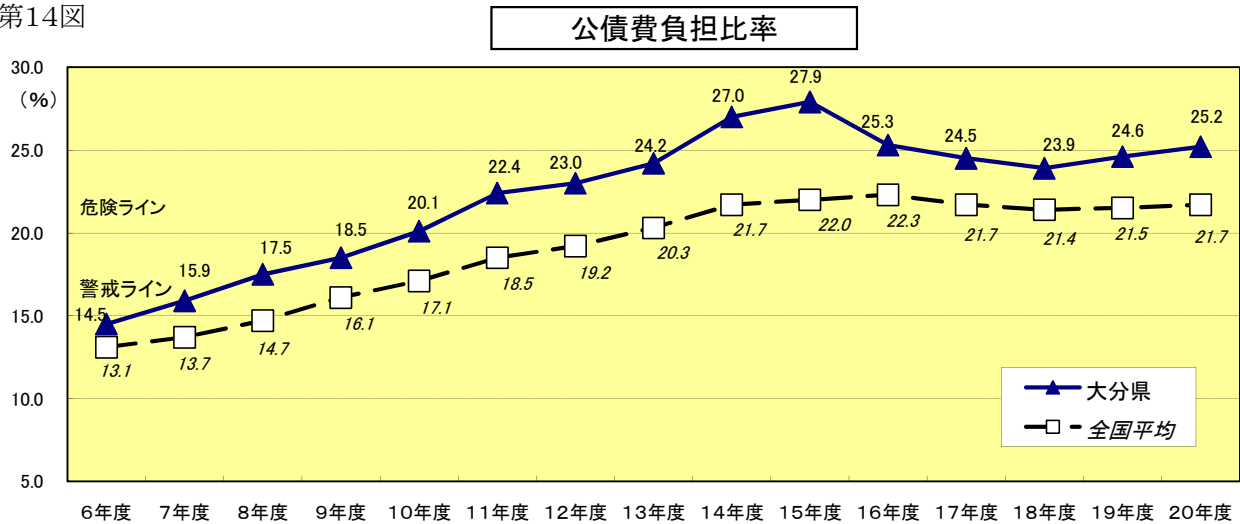
起債制限比率

地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する割合で過去3年間の平均値を用います。

実質公債費比率

起債制限比率の要素に、県の実質的な長期債務を加味した指標であり、この数値が18%を超えると、県債の発行にあたり国の許可が必要となります。起債制限比率と同様に過去3年間の平均値を用います。

第14図

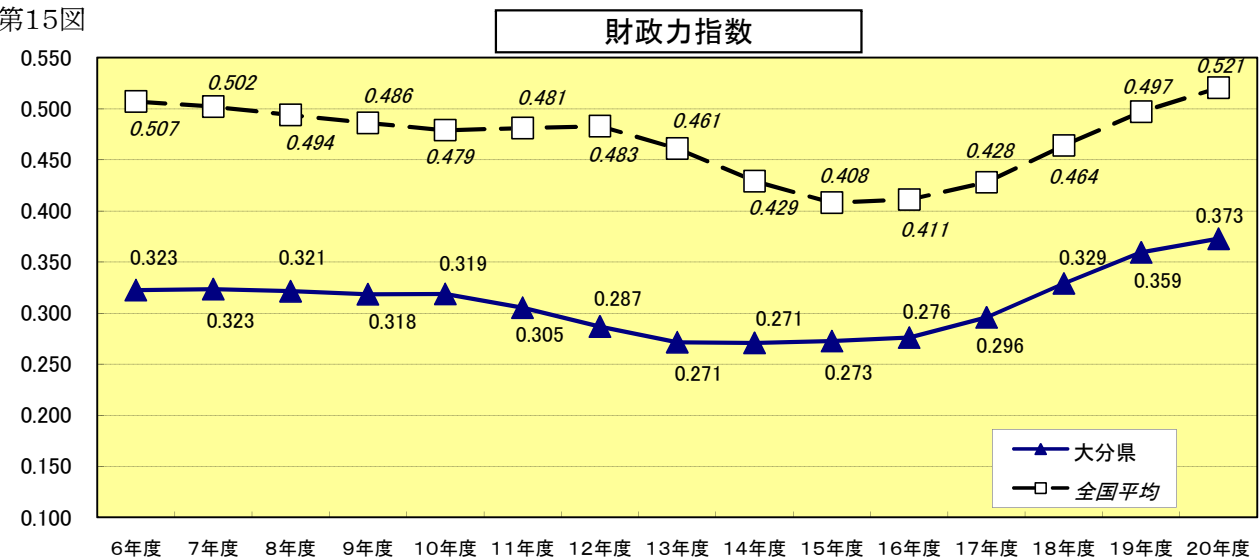


公債費負担比率

豆知識

地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第15図



財政力指数

豆知識

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを表しています。

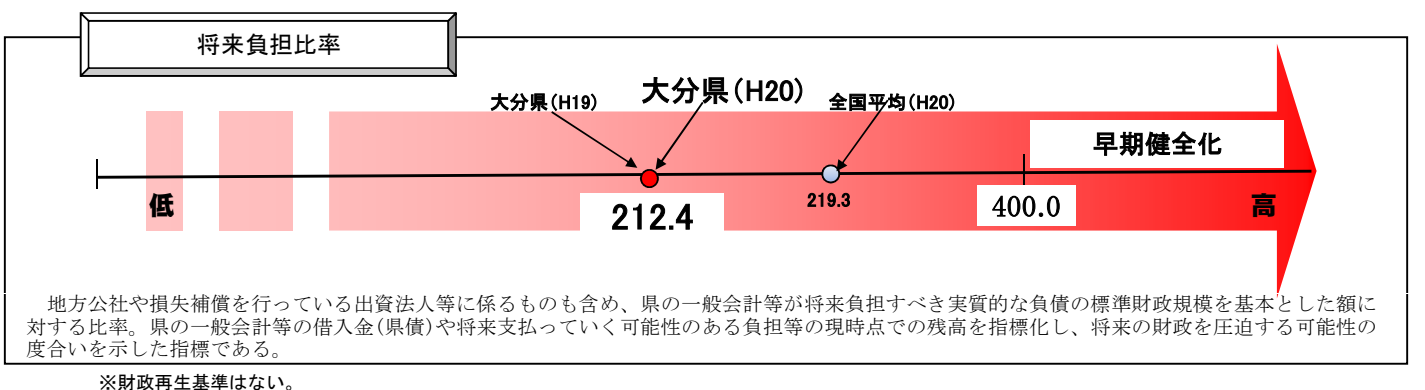
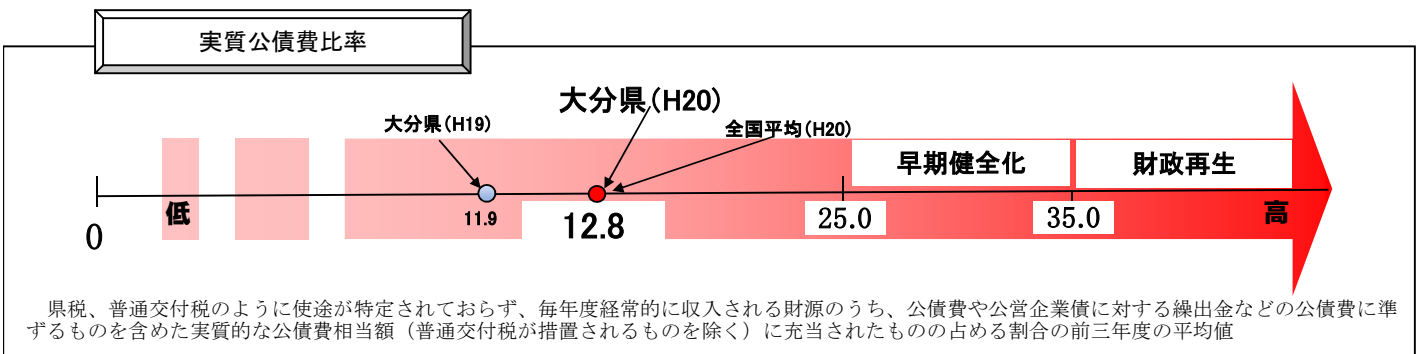
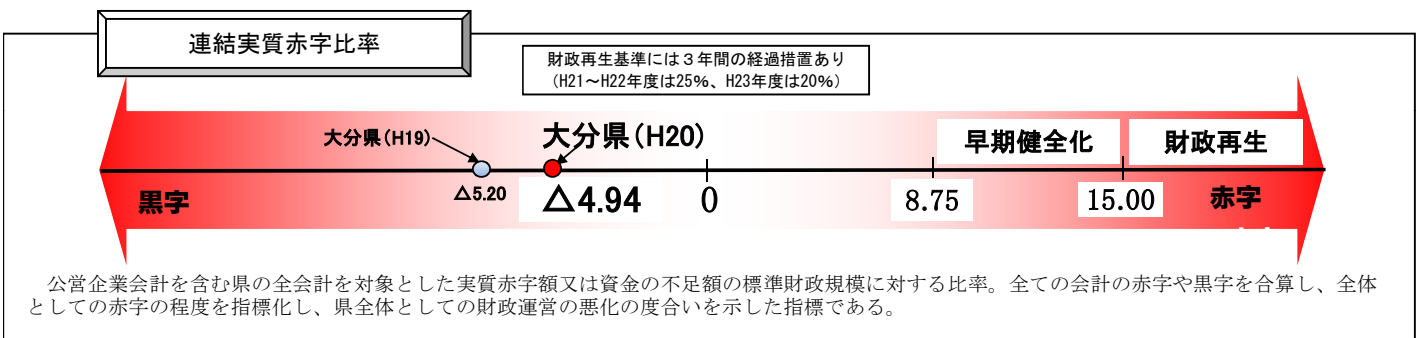
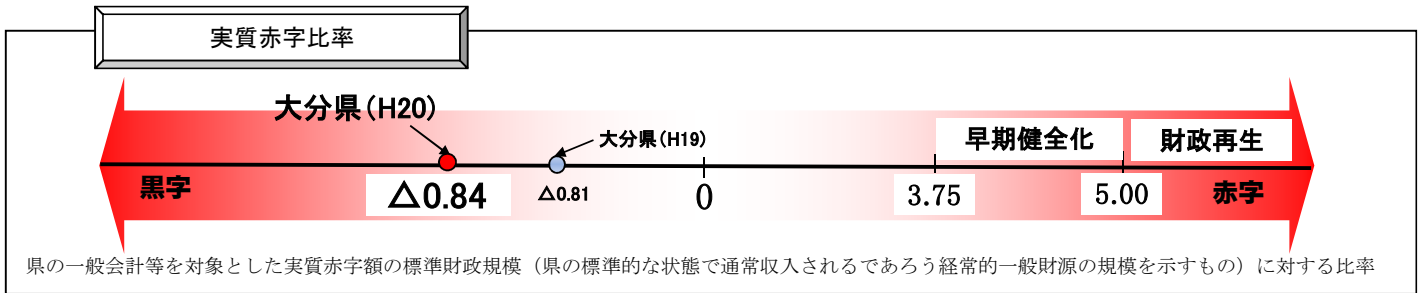
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

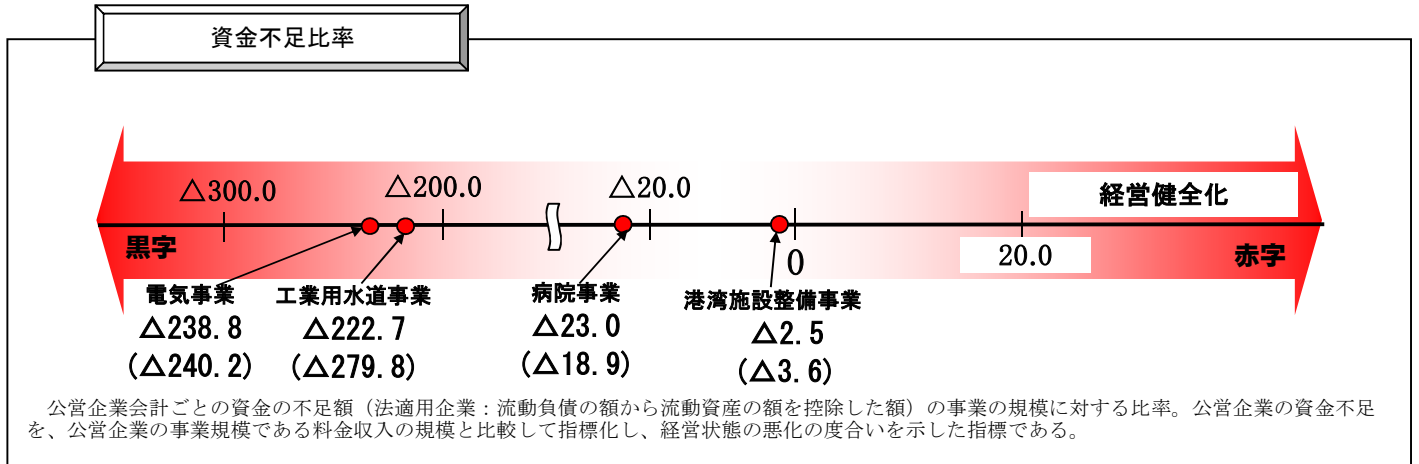
地方公共団体財政健全化法の規定により算定した各種指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）が健全化計画等の策定基準として初めて本格的に適用されることとなった平成20年度決算では、全ての指標で、いずれも早期健全化基準を下回った。

普通会計ベースで算定する実質赤字比率と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた連結実質赤字比率は、ともに黒字であるため赤字比率はないが、参考値として実質黒字額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ△0.84%、△4.94%となった。将来負担比率については、早期健全化基準の400%に対し212.4%となった。



(8) 資金不足比率

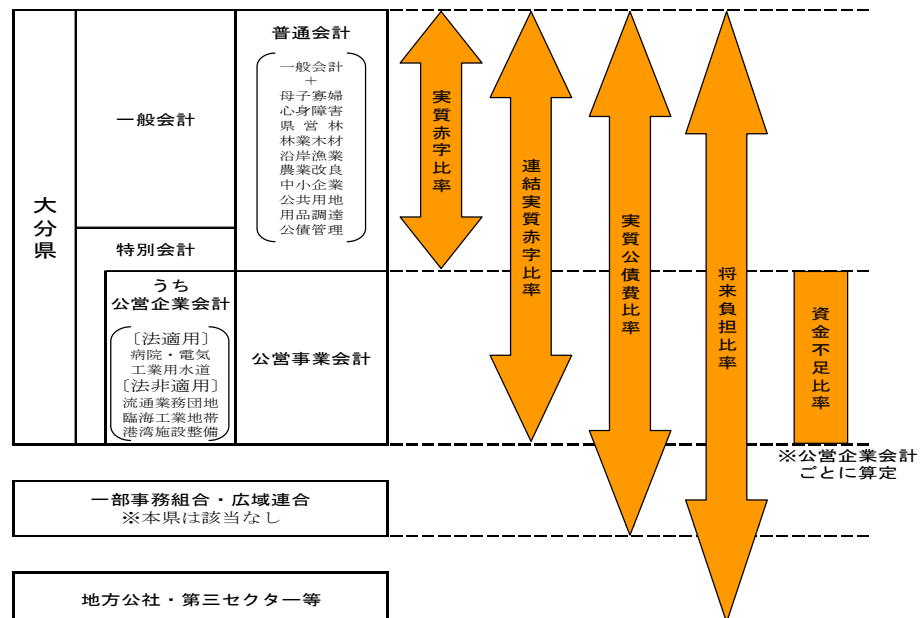
公営企業会計ごとに算定する資金不足比率は、各会計とも資金不足がないが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△23.0%、工業用水道事業△222.7%、電気事業△238.8%、港湾施設整備事業△2.5%となった。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業は資金剰余もない。



【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る} \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{かかる} \text{基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充て可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に} \text{係る} \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{かかる} \text{基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
 (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
 イ 債権一括償還基金について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 ロ 一般会計等から、一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 ニ 一時借入金の子
 (注3) 将来負担額：イからハまでの合計額
 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高等債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 ロ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 ハ 退職予り支給予定額（全額目に対する剰余金支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 ホ 地方公共団体が設立した、その法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を調査した一般会計等の負担見込額
 ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成20年度一般会計の決算額の状況は、第8表及び第9表のとおりです。

歳入

第8表

平成20年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款別	決算額(A)	予算額			予算に対する収入割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額(未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	122,086,587	121,980,000		121,980,000	100.1	20.6	21.5
地方消費税清算金	22,291,245	22,291,245		22,291,245	100.0	3.8	4.0
地方譲与税	3,127,943	3,127,943		3,127,943	100.0	0.5	0.6
地方特例交付金	2,006,340	2,006,340		2,006,340	100.0	0.3	0.2
地方交付税	170,689,689	170,689,689		170,689,689	100.0	28.8	28.7
交通安全対策特別交付金	485,535	485,535		485,535	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	5,431,580	5,437,367		5,437,367	99.9	0.9	1.1
使用料及び手数料	8,494,626	8,450,907		8,450,907	100.5	1.4	1.4
国庫支出金	97,981,093	114,974,150	16,504,874	98,469,276	99.5	16.5	14.8
財産収入	6,532,921	6,471,587		6,471,587	100.9	1.1	0.5
寄附金	228,971	229,205		229,205	99.9	0.0	0.1
繰入金	17,527,510	17,593,535		17,593,535	99.6	3.0	2.9
繰越金	13,218,526	13,218,525	8,161,081	5,057,444	261.4	2.2	2.2
諸収入	45,260,977	45,306,317	10,980	45,295,337	99.9	7.6	7.9
県債	77,801,502	82,435,900	4,348,398	78,087,502	99.6	13.1	14.0
歳入合計	593,165,045	614,698,245	29,025,333	585,672,912	101.3	100	100

※ 予算現額は、平成20年度予算額に平成19年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第9表

平成20年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款別	決算額(A)	予算額			予算に対する割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会	1,111,231	1,168,139		1,168,139	95.1	0.2	0.2
総務	32,737,108	33,356,759	32,637	33,324,122	98.2	5.6	5.5
福祉	47,471,080	47,929,223	116,680	47,812,543	99.3	8.2	7.9
保健	26,812,564	27,001,769		27,001,769	99.3	4.7	4.1
労働	8,794,334	8,872,160		8,872,160	99.1	1.5	0.3
農林水産業	53,720,925	59,970,843	5,861,302	54,109,541	99.3	9.2	9.8
商工	36,027,155	36,138,325		36,138,325	99.7	6.2	6.1
土木	83,290,839	103,660,989	19,866,458	83,794,531	99.4	14.3	15.5
警察	28,562,280	28,949,943	250,239	28,699,704	99.5	4.9	5.0
教育	124,105,165	127,352,303	2,795,927	124,556,376	99.6	21.3	22.2
災害復旧	4,166,511	4,283,408	102,090	4,181,318	99.6	0.7	0.9
公債	93,981,550	93,986,722		93,986,722	100.0	16.1	15.8
諸支出	42,000,013	42,010,688		42,010,688	100.0	7.2	6.7
予備	0	16,974		16,974	-	-	-
歳出合計	582,780,755	614,698,245	29,025,333	585,672,912	99.5	100	100

※ 予算現額は、平成20年度予算額に平成19年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成20年度特別会計の決算額の状況は、第10表のとおりです。

第10表

平成20年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理 金	129,970,757	129,970,757	0	129,970,760	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	292,197	109,828	182,369	289,456	100.9	37.9
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度	178,964	178,599	365	179,005	100.0	99.8
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	5,361,144	4,498,855	862,289	5,359,556	100.0	83.9
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 金	911,658	909,634	2,024	910,169	100.2	99.9
農 業 改 良 資 金	793,366	233,580	559,786	785,445	101.0	29.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,403,362	905,173	498,189	1,400,201	100.2	64.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	392,205	63,093	329,112	388,958	100.8	16.2
県 営 林 事 業	500,327	458,703	41,624	483,184	103.5	94.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,309,217	1,912,098	397,119	2,309,217	100.0	82.8
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	87,826	87,683	143	87,826	100.0	99.8
港 湾 施 設 整 備 事 業	2,307,016	2,272,311	34,705	2,482,217	92.9	91.5
用 品 調 達	1,925,928	1,920,555	5,373	2,056,091	93.7	93.4
計	146,433,967	143,520,869	2,913,098	146,702,085	99.8	97.8

Ⅱ 平成21年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

平成21年度予算については、前回の公表で当初予算をお知らせしましたので、今回はその後の主な補正状況についてお知らせします。

平成21年7月1日議決	
既決予算額	590,416,000千円
今回補正額	24,080,536千円
累計額	614,496,536千円

平成21年度7月議決額は、240億8,053万6千円の増額で、これに既決予算を加えますと、6,144億9,653万6千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

分担金及び負担金	64,333千円
国庫支出金	15,902,358千円
財産収入	5,327千円
繰入金	2,209,493千円
諸収入	248,025千円
県債	5,651,000千円

6月補正の内容は、県内の厳しい経済状況を受け、景気・雇用対策や新型インフルエンザ対策等の安全安心対策を実施するほか、子育て・教育環境の整備やICT基盤整備、低炭素グリーン社会の構築といった中期行財政運営ビジョンのさらなる推進等に繋がる各分野において対策を講じました。

なお、この補正における財源については、将来の財政運営を考慮して、県税等の一般財源を使用せず、県債の発行についても最小限に抑えた予算編成としました。

平成21年9月15日議決	
既決予算額	614,496,536千円
今回補正額	38,796,710千円
累計額	653,293,246千円

平成21年度9月議決額は、387億9,671万円の増額で、これに既決予算を加えますと、6,532億9,324万6千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

国庫支出金	30,567,232千円
財産収入	43,325千円
繰入金	3,428,838千円
繰越金	2,223,110千円
諸収入	3,860,205千円
県債	△ 1,326,000千円

9月補正の内容は、6月補正同様に依然として厳しい県内経済・雇用環境に対して、きめ細かい対策を図るべく、国の基金を活用した保育所や幼稚園の教育環境整備、母子家庭の母に対する就業支援をはじめとする暮らし・安心安全対策や中小企業の資金需要を勘案した県制度資金の新規融資枠の増設や港湾利用の拡充を図るための期間的な使用料減額措置などの景気対策を講じました。

歳入予算の補正状況は第11表のとおり、歳出予算の補正状況は第12表及び第13表のとおりです。

第11表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成21年度					平成20年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正	9月補正						
県税	105,700,000			105,700,000	16.2	127,500,000	21.6	△ 21,800,000	△ 17.1
地方消費税清算金	24,550,000			24,550,000	3.8	23,349,000	4.0	1,201,000	5.1
地方譲与税金	10,659,000			10,659,000	1.6	3,400,000	0.6	7,259,000	213.5
地方特例交付金	1,274,000			1,274,000	0.2	1,466,000	0.2	△ 192,000	△ 13.1
地方交付税金	159,500,000			159,500,000	24.4	167,200,000	28.3	△ 7,700,000	△ 4.6
交通安全対策特別交付金	520,000			520,000	0.1	490,000	0.1	30,000	6.1
分担金及び負担金	4,923,583	64,333		4,987,916	0.8	5,840,592	1.0	△ 852,676	△ 14.6
使用料及び手数料	8,589,324			8,589,324	1.3	8,530,509	1.4	58,815	0.7
国庫支出金	92,060,343	15,902,358	30,567,232	138,529,933	21.2	94,485,624	16.0	44,044,309	46.6
財産収入	4,082,386	5,327	43,325	4,131,038	0.6	6,518,365	1.1	△ 2,387,327	△ 36.6
寄附収入	11,000			11,000	0.0	119,000	0.0	△ 108,000	△ 90.8
繰入金	23,981,090	2,209,493	3,428,838	29,619,421	4.6	23,950,923	4.1	5,668,498	23.7
繰越金	100		2,223,110	2,223,210	0.3	100	0.0	2,223,110	2,223,110.0
諸収入	52,818,174	248,025	3,860,205	56,926,404	8.7	44,199,887	7.5	12,726,517	28.8
県債	101,747,000	5,651,000	△ 1,326,000	106,072,000	16.2	83,155,000	14.1	22,917,000	27.6
歳入合計	590,416,000	24,080,536	38,796,710	653,293,246	100	590,205,000	100	63,088,246	10.7

第12表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成21年度					平成20年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正	9月補正						
議会費	1,174,515	2,200		1,176,715	0.2	1,188,063	0.2	△ 11,348	△ 1.0
総務費	30,107,295	722,329	1,859,105	32,688,729	5.0	36,791,082	6.2	△ 4,102,353	△ 11.2
福祉費	46,547,152	111,052	16,612,365	63,270,569	9.7	45,493,504	7.7	17,777,065	39.1
保健環境費	27,509,675	308,343	2,502,093	30,320,111	4.6	26,275,470	4.5	4,044,641	15.4
労働費	3,701,906	6,181,730		9,883,636	1.5	1,735,999	0.3	8,147,637	469.3
林業費	55,130,732	4,938,191	6,270,973	66,339,896	10.2	57,457,437	9.7	8,882,459	15.5
商工業費	45,474,575	746,104	3,872,000	50,092,679	7.7	36,793,170	6.2	13,299,509	36.1
土木費	81,990,414	8,966,935	273,000	91,230,349	14.0	85,399,271	14.5	5,831,078	6.8
警察費	28,961,798	568,426	30,798	29,561,022	4.5	29,688,218	5.0	△ 127,196	△ 0.4
教育費	128,099,295	1,535,226	1,994,236	131,628,757	20.1	127,560,046	21.6	4,068,711	3.2
災害復旧費	11,678,846			11,678,846	1.8	13,653,350	2.3	△ 1,974,504	△ 14.5
公債費	93,903,721			93,903,721	14.4	94,733,102	16.1	△ 829,381	△ 0.9
諸支出	35,966,076		5,382,140	41,348,216	6.3	33,266,288	5.7	8,081,928	24.3
予備費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	590,416,000	24,080,536	38,796,710	653,293,246	100	590,205,000	100	63,088,246	10.7

第13表

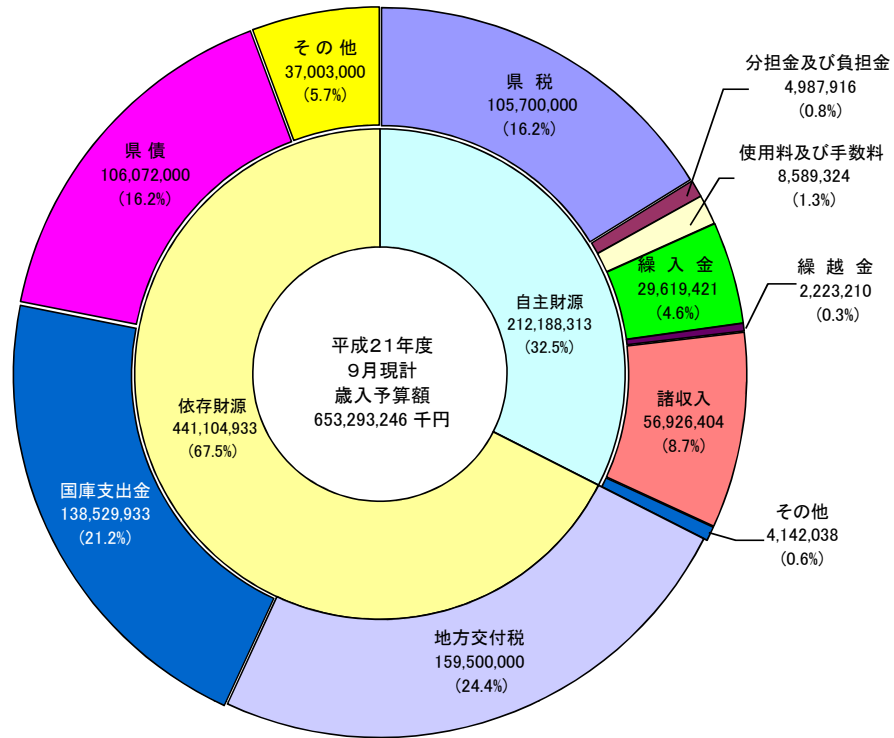
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成21年度					平成20年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正	9月補正						
義務的経費	322,860,076	30,314	953,787	323,844,177	49.5	324,656,231	55.0	△ 812,054	△ 0.3
人件費	171,723,530	10,529	3,407	171,737,466	26.3	174,961,671	29.7	△ 3,224,205	△ 1.8
扶助費	57,379,011	19,785	950,380	58,349,176	8.9	55,062,596	9.3	3,286,580	6.0
公債費	93,757,535			93,757,535	14.3	94,631,964	16.0	△ 874,429	△ 0.9
投資的経費	134,457,868	15,940,986	5,321,029	155,719,883	23.9	144,461,692	24.5	11,258,191	7.8
普通建設事業費	122,805,348	15,940,986	5,321,029	144,067,363	22.1	130,833,203	22.2	13,234,160	10.1
災害復旧事業費	11,652,520			11,652,520	1.8	13,628,489	2.3	△ 1,975,969	△ 14.5
その他行政経費	133,098,056	8,109,236	32,521,894	173,729,186	26.6	121,087,077	20.5	52,642,109	43.5
物件費	18,405,564	1,091,232	680,045	20,176,841	3.1	17,383,816	2.9	2,793,025	16.1
維持補修費	1,434,955	11,039		1,445,994	0.2	1,612,878	0.3	△ 166,884	△ 10.3
補助費	62,479,784	811,638	1,185,044	64,476,466	9.9	62,137,659	10.5	2,338,807	3.8
出資金・貸付金	43,226,132		3,957,000	47,183,132	7.2	34,914,528	5.9	12,268,604	35.1
繰出金	896,798		273,000	1,169,798	0.2	913,243	0.2	266,555	28.1
積立金・予備費	6,654,823	6,195,327	26,426,805	39,276,955	6.0	4,124,953	0.7	35,152,002	852.2
歳出合計	590,416,000	24,080,536	38,796,710	653,293,246	100	590,205,000	100	63,088,246	10.7

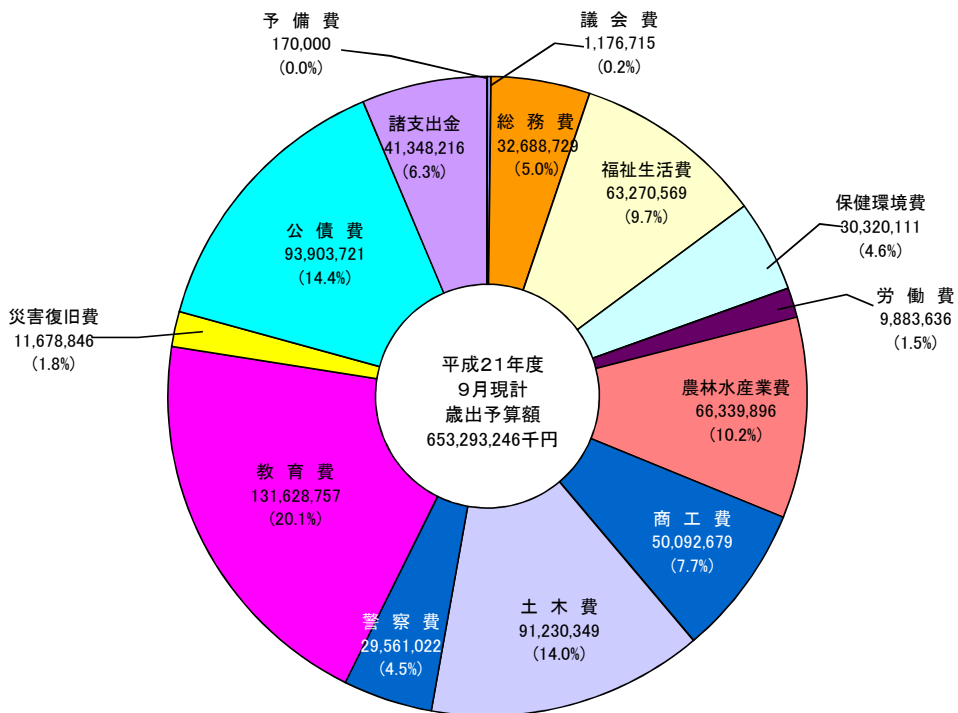
第16図

歳入の内訳

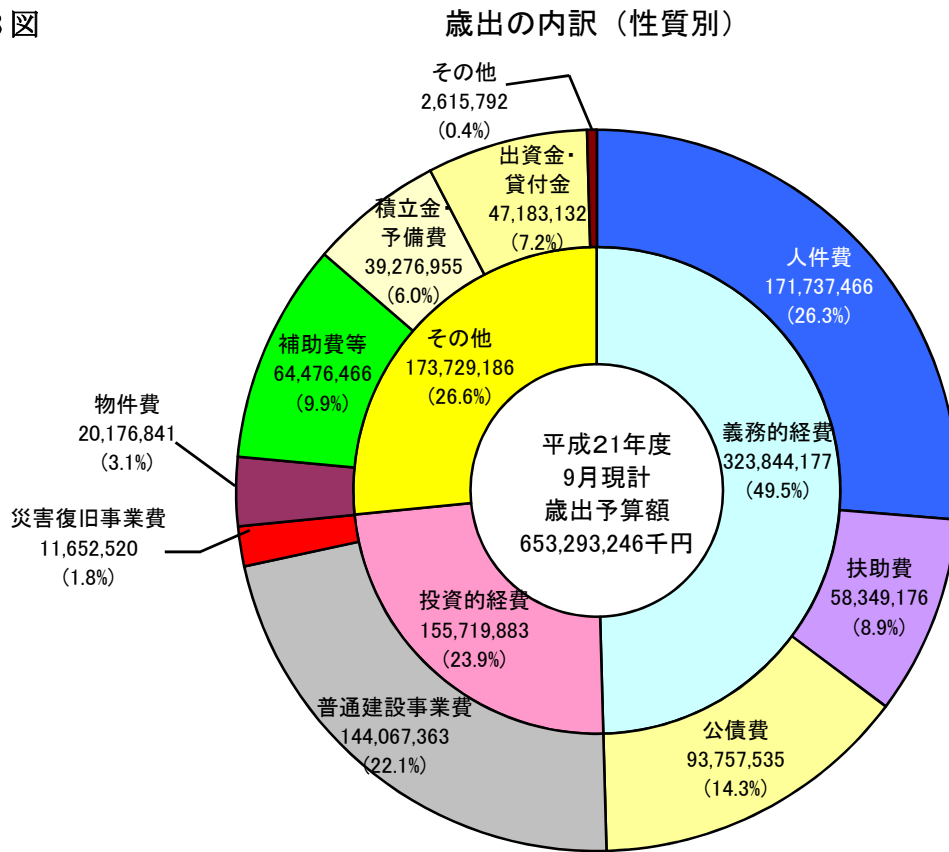


第17図

歳出の内訳 (目的別)



第18図



2 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第14表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成21年度			平成20年度	比較	
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸び率
		9月補正				
公債管理	138,806,960		138,806,960	130,961,049	7,845,911	6.0
母子寡婦福祉資金	263,716		263,716	327,532	△ 63,816	△ 19.5
心身障害者扶養共済制度	177,232		177,232	183,898	△ 6,666	△ 3.6
中小企業設備導入資金	1,039,465		1,039,465	4,524,925	△ 3,485,460	△ 77.0
流通業務団地造成事業	1,405,932		1,405,932	609,754	796,178	130.6
農業改良資金	388,760		388,760	556,259	△ 167,499	△ 30.1
林業・木材産業改善資金	1,156,374		1,156,374	1,005,989	150,385	14.9
沿岸漁業改善資金	202,169		202,169	202,213	△ 44	0.0
県営林事業	481,272		481,272	468,911	12,361	2.6
公共用地先行取得事業	1,420,000		1,420,000	2,300,000	△ 880,000	△ 38.3
臨海工業地帯建設事業	85,524		85,524	90,229	△ 4,705	△ 5.2
港湾施設整備事業	2,226,408	180,000	2,406,408	2,209,644	196,764	8.9
用品調達	1,899,700	600,000	2,499,700	1,816,800	682,900	37.6
計	149,553,512	780,000	150,333,512	145,257,203	5,076,309	3.5

Ⅲ 平成21年度予算の上半期執行状況について

平成21年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第15表

(歳入)

平成21年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する	に対する
				調定割合	収入割合
				%	%
県 税	105,700,000	84,059,227	57,563,134	79.5	54.5
地方消費税清算金	24,550,000	4,518,021	4,518,021	18.4	18.4
地方譲与税	10,659,000	1,137,146	1,137,146	10.7	10.7
地方特例交付金	1,274,000	1,269,110	1,269,110	99.6	99.6
地方交付税	159,500,000	121,649,154	121,649,154	76.3	76.3
交通安全対策特別交付金	520,000	266,201	266,201	51.2	51.2
分担金及び負担金	4,987,916	1,208,496	1,136,584	24.2	22.8
使用料及び手数料	8,589,324	6,939,304	4,109,966	80.8	47.8
国庫支出金	138,529,933	69,485,732	19,057,118	50.2	13.8
財産収入	4,131,038	719,371	645,270	17.4	15.6
寄附金	11,000	2,653	1,953	24.1	17.8
繰入金	29,619,421	923,159	878,080	3.1	3.0
繰越金	2,223,210	2,223,209	2,223,209	99.9	99.9
諸収入	56,926,404	4,440,292	3,561,262	7.8	6.3
県 債	106,072,000	10,000,000	10,000,000	9.4	9.4
小 計	653,293,246	308,841,075	228,016,208	47.3	34.9
(繰越分)					
国庫支出金	16,504,874	15,648,582	4,380,635	94.8	26.5
繰越金	8,161,081	8,161,081	8,161,081	100.0	100.0
諸収入	10,980	700	700	6.4	6.4
県 債	4,348,398	0	0	0.0	0.0
小 計	29,025,333	23,810,363	12,542,416	82.0	43.2
歳入合計	682,318,579	332,651,438	240,558,624	48.8	35.3

第16表
(歳出)

(単位：千円)

款 別	区 分	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
					%
議 会 費		1,176,715	551,209	625,506	46.8
総 務 費		32,713,925	12,778,553	19,935,372	39.1
福 祉 生 活 費		63,271,469	13,827,573	49,443,896	21.9
保 健 環 境 費		30,320,111	12,542,757	17,777,354	41.4
労 働 費		9,883,636	5,953,829	3,929,807	60.2
農 林 水 産 業 費		66,340,463	11,983,645	54,356,818	18.1
商 工 費		50,092,679	33,780,198	16,312,481	67.4
土 木 費		91,232,781	12,435,808	78,796,973	13.6
警 察 費		29,561,022	11,959,896	17,601,126	40.5
教 育 費		131,628,757	56,276,717	75,352,040	42.8
災 害 復 旧 費		11,678,846	56,473	11,622,373	0.5
公 債 費		93,903,721	47,503	93,856,218	0.1
諸 支 出 金		41,348,216	10,810,892	30,537,324	26.1
予 備 費		140,905	0	140,905	0.0
小 計		653,293,246	183,005,053	470,288,193	28.0
(繰越分)					
総 務 費		32,637	250	32,387	0.8
福 祉 生 活 費		116,680	96,860	19,820	83.0
農 林 水 産 業 費		5,861,302	2,657,099	3,204,203	45.3
土 木 費		19,866,458	7,381,252	12,485,206	37.2
警 察 費		250,239	0	250,239	0.0
教 育 費		2,795,927	482,015	2,313,912	17.2
災 害 復 旧 費		102,090	69,413	32,677	68.0
小 計		29,025,333	10,686,889	18,338,444	36.8
歳 出 合 計		682,318,579	193,691,942	488,626,637	28.4

2 特別会計

第17表

(歳入)

平成21年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	138,806,960	30,084,000	30,084,000	21.7	21.7
母子寡婦福祉資金	263,716	315,926	218,157	119.8	82.7
心身障害者扶養共済制度	177,232	72,314	57,142	40.8	32.2
中小企業設備導入資金	1,039,465	2,414,471	1,464,547	232.3	140.9
流通業務団地造成事業	1,405,932	1,185,318	1,014,937	84.3	72.2
農業改良資金	388,760	707,906	619,622	182.1	159.4
林業・木材産業改善資金	1,156,374	898,950	889,816	77.7	76.9
沿岸漁業改善資金	202,169	417,918	352,751	206.7	174.5
県営林事業	481,272	370,569	369,523	77.0	76.8
公共用地先行取得事業	1,421,370	397,119	397,119	27.9	27.9
臨海工業地帯建設事業	85,524	12,642	12,642	14.8	14.8
港湾施設整備事業	2,615,385	770,779	622,684	29.5	23.8
用品調達	2,499,700	573,172	535,605	22.9	21.4
歳入合計	150,543,859	38,221,084	36,638,545	25.4	24.3

第18表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予算残額	現計予算額に対する支出割合
				%
公 債 管 理	138,806,960	61,627,319	77,179,641	44.4
母子寡婦福祉資金	263,716	101,325	162,391	38.4
心身障害者扶養共済制度	177,232	55,993	121,239	31.6
中小企業設備導入資金	1,039,465	95,576	943,889	9.2
流通業務団地造成事業	1,405,932	849,885	556,047	60.4
農業改良資金	388,760	12,247	376,513	3.2
林業・木材産業改善資金	1,156,374	525,375	630,999	45.4
沿岸漁業改善資金	202,169	12,734	189,435	6.3
県営林事業	481,272	90,563	390,709	18.8
公共用地先行取得事業	1,421,370	1,001,370	420,000	70.5
臨海工業地帯建設事業	85,524	36,003	49,521	42.1
港湾施設整備事業	2,615,385	868,290	1,747,095	33.2
用品調達	2,499,700	455,273	2,044,427	18.2
歳出合計	150,543,859	65,731,953	84,811,906	43.7

※ 歳入歳出ともに9月現計予算額のうち「公共用地先行取得事業特別会計」には、平成20年度繰越分1,370千円を含み
「港湾施設整備事業」には、平成20年度繰越分208,977千円を含む。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成21年度9月現計予算額6,532億9,324万6千円のうち県税収入は1,057億円であり、その占める割合は16.2%で、前年度8月現計予算に比べて218億円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第23表のとおりで1世帯当たりの負担額は225,243円で前年度決算額に比べて34,920円、13.4%の減、また県民1人当たりの負担額は87,386円で前年度決算額に比べて13,548円、13.4%の減となっています。

第23表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成20年度決算額				20年度 決算額 構成比	平成21年度9月現計予算				21年度 9月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普通税	113,546,986	110,034,047	234,479	90,969	90.13	98,673,194	94,694,368	201,791	78,287	89.59
県民税	41,880,628	39,561,204	84,304	32,707	32.40	40,765,069	37,966,300	80,905	31,388	35.92
事業税	30,652,928	30,346,822	64,668	25,089	24.86	19,585,070	19,255,213	41,032	15,919	18.22
地方消費税	18,553,246	18,553,246	39,536	15,339	15.20	16,499,995	16,499,995	35,161	13,641	15.61
不動産取得税	3,469,448	3,229,192	6,881	2,670	2.65	3,312,107	3,079,100	6,561	2,546	2.91
県たばこ税	2,443,713	2,443,702	5,207	2,020	2.00	2,392,573	2,392,562	5,099	1,978	2.27
ゴルフ場利用税	508,430	439,469	937	363	0.36	483,800	415,107	885	343	0.39
自動車税	16,024,572	15,447,730	32,919	12,771	12.65	15,621,029	15,073,749	32,122	12,462	14.26
鉱区税	14,021	12,682	27	10	0.01	13,551	12,342	26	10	0.01
2 目的税	12,546,492	12,052,540	25,684	9,964	9.87	11,386,594	11,005,632	23,452	9,099	10.41
自動車取得税	2,892,226	2,892,226	6,163	2,391	2.37	1,706,401	1,706,401	3,636	1,411	1.61
軽油引取税	8,978,777	8,819,695	18,795	7,292	7.22	9,022,292	8,858,538	18,877	7,324	8.38
狩猟税	55,350	55,350	118	46	0.05	53,693	53,693	114	44	0.05
産業廃棄物税	620,139	285,269	608	236	0.23	604,208	387,000	825	320	0.37
3 旧法による税	1,095	0	0	0	0.00	655	0	0	0	0.00
料理飲食等消費税	201	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
特別地方消費税	894	0	0	0	0.00	655	0	0	0	0.00
計	126,094,573	122,086,587	260,163	100,934	100.00	110,060,443	105,700,000	225,243	87,386	100.00

※県人口 1,209,571人（平成17年10月国勢調査による人口）

世帯数 469,270世帯（平成17年10月国勢調査確定世帯数）

Ⅴ 県有財産の状況について

平成21年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第24表のとおりです。

第24表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分	土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)												
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計						
		増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
						増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高		
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
本 庁 舎	25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	58,673.53	0.00	0.00	58,673.53	58,673.53	0.00	0.00	58,673.53
そ の 政 府 機 関																	
警察(消防)施設	301,534.06	2.76	264.76	301,272.06	12,850.75	0.00	0.00	12,850.75	68,857.42	428.10	73.19	69,212.33	81,708.17	428.10	73.19	82,063.08	
その他の施設	4,775,410.03	4,437.95	3,046.51	4,776,801.47	9,137.11	190.36	251.90	9,075.57	248,043.13	10.45	2,046.59	246,006.99	257,180.24	200.81	2,298.49	255,082.56	
公 共 用 財 産																	
学 校	4,163,896.75	13,328.82	309,080.89	3,868,144.68	11,021.08	0.00	292.91	10,728.17	832,642.76	3,117.84	53,559.30	782,201.30	843,663.84	3,117.84	53,852.21	792,929.47	
公 営 住 宅	810,314.81	0.00	0.00	810,314.81	4,159.69	0.00	0.00	4,159.69	573,695.16	964.40	1,220.61	573,438.95	577,854.85	964.40	1,220.61	577,598.64	
公 園	4,241,505.36	0.00	0.00	4,241,505.36	3,524.24	0.00	59.65	3,464.59	114,128.21	195.57	1,971.13	112,352.65	117,652.45	195.57	2,030.78	115,817.24	
その他の施設	895,162.60	0.00	20,692.53	874,470.07	4,195.39	0.00	0.00	4,195.39	190,849.36	382.80	0.00	191,232.16	195,044.75	382.80	0.00	195,427.55	
山 林	27,273,454.56	18,337.90	0.00	27,291,792.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
宿 舎	228,253.60	47.07	3,370.04	224,930.63	7,192.54	159.99	509.66	6,842.87	86,909.80	6.60	970.92	85,945.48	94,102.34	166.59	1,480.58	92,788.35	
新 産 都 建 設 用 地	474,653.00	0.00	0.00	474,653.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
そ の 他	1,285,810.40	312,704.90	192,893.79	1,405,621.51	1,055.35	418.56	300.21	1,173.70	32,058.87	49,277.76	39,196.38	42,140.25	33,114.22	49,696.32	39,496.59	43,313.95	
合 計	44,475,445.57	348,859.40	529,348.52	44,294,956.45	53,136.15	768.91	1,414.33	52,490.73	2,205,858.24	54,383.52	99,038.12	2,161,203.64	2,258,994.39	55,152.43	100,452.45	2,213,694.37	

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,273,454.56	m ² 18,337.90	m ² 0.00	m ² 27,291,792.46	156,379 本 608,050.19 m ³	35,996 本 7,048.00 m ³	15,179 本 6,380.00 m ³	177,196 本 608,718.19 m ³	
分 収	133,628,395.00	0.00	248,204.00	133,380,191.00	3,034,272 本 3,531,057.92 m ³	14,913 本 159,749.00 m ³	693,617 本 25,880.00 m ³	2,355,568 本 3,664,926.92 m ³	
合 計	160,901,849.56	18,337.90	248,204.00	160,671,983.46	3,190,651 本 4,139,108.11 m ³	50,909 本 166,797.00 m ³	708,796 本 32,260.00 m ³	2,532,764 本 4,273,645.11 m ³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	m ² 9,846,104.05	m ² 18,337.90	m ² 0.00	m ² 9,864,441.95	29,254 本 255,378.69 m ³	26,945 本 1,750.00 m ³	4,644 本 3,358.00 m ³	51,555 本 253,770.69 m ³	
	分 収	254,095.00	0.00	0.00	254,095.00	0.00 本 8,543.92 m ³	0.00 本 0.00 m ³	0.00 本 0.00 m ³	0 本 8,543.92 m ³	
	小 計	10,100,199.05	18,337.90	0.00	10,118,536.95	29,254 本 263,922.61 m ³	26,945 本 1,750.00 m ³	4,644 本 3,358.00 m ³	51,555 本 262,314.61 m ³	20年生未満 20年生以上
普通財産	所 有	17,427,350.51	0.00	0.00	17,427,350.51	127,125 本 352,671.50 m ³	9,051 本 5,298.00 m ³	10,535 本 3,022.00 m ³	125,641 本 354,947.50 m ³	
	分 収	133,374,300.00	0.00	248,204.00	133,126,096.00	3,034,272 本 3,522,514.00 m ³	14,913 本 159,749.00 m ³	693,617 本 25,880.00 m ³	2,355,568 本 3,656,383.00 m ³	
	小 計	150,801,650.51	0.00	248,204.00	150,553,446.51	3,161,397 本 3,875,185.50 m ³	23,964 本 165,047.00 m ³	704,152 本 28,902.00 m ³	2,481,209 本 4,011,330.50 m ³	20年生未満 20年生以上
合 計	160,901,849.56	18,337.90	248,204.00	160,671,983.46	3,190,651 本 4,139,108.11 m ³	50,909 本 166,797.00 m ³	708,796 本 32,260.00 m ³	2,532,764 本 4,273,645.11 m ³		

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(755.00総ト) 5隻	(0.00総ト) 0隻	(0.00総ト) 0隻	(755.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	1個	0個	0個	1個
	浮 棧 橋	7個	0個	0個	7個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	115,042.46 ^{m²}	36,385.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	151,427.46 ^{m²}
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	134,010.46	36,385.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	144,975,610.00	0.00	145,122.00	144,830,488.00
	地 役 権	351.21	0.00	351.21	0.00
	合 計	144,975,961.21	0.00	145,473.21	144,830,488.00
合計	地 上 権	145,090,652.46	36,385.00	145,122.00	144,981,915.46
	地 役 権	19,319.21	0.00	351.21	18,968.00
	合 計	145,109,971.67	36,385.00	145,473.21	145,000,883.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	1,838,000.00 ^{m³}
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	3 ^件	0 ^件	0 ^件	3 ^件
普通		1	0	1	0
	合 計	4	0	1	3

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	18 ^件	1 ^件	2 ^件	17 ^件
	種 苗 法 に よ る 権 利	4	8	4	8
	著 作 権	1	6	0	7
	商 標 権	3	0	0	3
	実 用 新 案 権	1	0	0	1
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	7	3	0	10
	合 計	34	18	6	46

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	1,551,967 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	1,551,967 ^{千円}
	出 資 証 券	1,824,400	853,000	0	2,677,400
	そ の 他 の 証 券	199,400	600	0	200,000
	合 計	3,575,767	853,600	0	4,429,367

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
㈱日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
㈱大分フットボールクラブ	40,000	0	0	40,000
㈱エフエム大分	40,000	0	0	40,000
大分朝日放送㈱	150,000	0	0	150,000
㈱大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(株)	2,000	0	0	2,000
㈱別府交通センター	39,000	0	0	39,000
大分ホーバーフェリー(株)	23,400	0	0	23,400
大分航空ターミナル(株)	142,500	0	0	142,500
㈱エスプレス大分	5,000	0	0	5,000
大阪中小企業投資育成(株)	2,000	0	0	2,000
㈱大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
㈱大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
九州乳業(株)	196,000	0	0	196,000
(有)大分県酪農振興公社	6,000	0	0	6,000
㈱大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー(株)	5,006	0	0	5,006
大分ウォーターフロント開発(株)	10,000	0	0	10,000
㈱ハーモニーランド	84,000	0	0	84,000
大分ブランドクリエイイト(株)	50,000	0	0	50,000
㈱サングリーン宇佐	3,700	0	0	3,700
大分バス(株)	20,000	0	0	20,000
				0
小 計	1,551,967	0	0	1,551,967

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(社)大分県農業農村振興公社(農山漁村・担い手支援課)	0	500,000	0	500,000
(社)大分県農業農村振興公社(農林水産企画課)	0	328,000	0	328,000
大分県農業信用基金協会(団体指導課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会(農産漁村支援課)	4,320	0	0	4,320
(社)大分県果実生産出荷安定基金協会	0	25,000	0	25,000
大分県農業信用基金協会(畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
農林漁業信用基金(団体指導課)	65,620	0	0	65,620
農林漁業信用基金(漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
(社)大分県配合飼料価格安定基金協会	1,400	0	0	1,400
(社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(社)日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(社)大分県生乳検査協会	25,000	0	0	25,000
(社)全日本卵価格安定基金	1,000	0	0	1,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	3,000	0	0	3,000
(社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(社)大分県漁業海洋文化振興協会	150,000	0	0	150,000
(社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
				0
小 計	1,824,400	853,000	0	2,677,400

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
道路公団債(旧別府コンベンションビューロー)	199,400	600	0	200,000
小 計	199,400	600	0	200,000
合 計	3,575,767	853,600	0	4,429,367

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(財)大分県奨学会	296,000			296,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000			20,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000			32,000
地方公営企業等金融機構	0	75,000		75,000
総合研究開発機構	89,000		89,000	0
(財)地域総合整備財団	150,000			150,000
(財)都道府県会館	261,000			261,000
(財)大分県文化スポーツ振興財団	630,000			630,000
(財)ハイパーネットワーク社会研究所	150,000			150,000
(財)地方自治情報センター	2,000			2,000
(財)地域活性化センター	5,000			5,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000			196,000
(社福)大分県社会福祉事業団	1,000			1,000
(財)大分県国民年金福祉協会	0			0
(財)大分県アイバンク協会	5,000			5,000
(財)大分県腎バンク協会	20,000			20,000
(財)大分県地域保健支援センター	5,000			5,000
(財)大分県原子爆弾被爆者対策協議会	500			500
芸術文化短期大学	0	3,823,539		3,823,539
県立看護科学大学	0	3,006,742		3,006,742
県立看護科学大学実習センター	0	189,022		189,022
県立看護科学大学教員宿舎	0	68,599		68,599
(財)大分県生活衛生営業指導センター	2,000			2,000
(財)大分県環境管理協会	1,000			1,000
(財)大分県環境保全センター	266,766			266,766
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	35,000			35,000
独立行政法人環境再生保全機構	133,000	19,000		152,000
(財)消防試験研究センター	1,000			1,000
(財)救急振興財団	28,000			28,000
被災者生活再建支援基金	364,374	359,086		723,460
(財)大分県産業創造機構(工業振興課)	906,000			906,000
(財)大分県中小企業会館	1,000			1,000
(財)大分県自動車会議所	500			500
大分県信用保証協会	4,990,729	626,488		5,617,217
(財)九州産業技術センター	27,000			27,000
(財)日本立地センター	17,500			17,500
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合	50,000			50,000
(財)日田玖珠地域産業振興センター	1,600			1,600
(財)大分県ニューライフプラザ	0			0
(職訓)中津情報処理学園	20,000			20,000
(財)大分県総合雇用推進協会	950,450			950,450
(社)大分県農業農村振興公社(農山漁村・担い手支援課)	500,000		500,000	0
(社)大分県農業農村振興公社(農林水産企画課)	328,000		328,000	0
(社)全国農地保有合理化協会	860			860
大分県農業信用基金協会(農産漁村・担い手支援課)	187			187
大分県農業信用基金協会(団体指導・金融課)	314			314
漁業信用基金協会出えん金(漁業経営改善等支援事業)	160			160
(財)大分県主要農作物改善協会	8,000			8,000
(社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000		25,000	0
(財)大分香りの森博物館	0			0
(財)大分県森林整備センター	3,752,000			3,752,000
(社)大分県緑化推進センター	0			0
(財)大分県マリンカルチャーセンター	0			0
(財)建設業情報管理センター	4,210			4,210

大分県土地開発公社	30,000			30,000
(財)大分県建設技術センター	20,000			20,000
大分県道路公社	10,975,000			10,975,000
(財)筑後川水源地域対策基金	33,505			33,505
(財)リバーフロント整備センター	2,500			2,500
(財)ダム技術センター	2,600			2,600
(財)河川情報センター	10,000			10,000
(財)沿岸開発技術研究センター	2,000			2,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000			3,000
(財)港湾空間高度化環境研究センター	2,000			2,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500			2,500
(財)区画整理促進機構	10,000			10,000
(財)大分県土地区画整理協会	2,000			2,000
(財)大分県公園協会	1,000			1,000
日本下水道事業団	27,124			27,124
(財)大分スポパーク21	0			0
(財)不動産適正取引推進機構	1,000			1,000
(財)高齢者住宅財団	5,000			5,000
大分県住宅供給公社	10,000			10,000
(財)建築コスト管理システム研究所	1,000			1,000
(財)大分県奨学会(高校教育課)	179,911			179,911
(財)大分県体育協会	2,000			2,000
(財)大分県防犯協会	2,000			2,000
(財)暴力追放大分県民会議	465,000			465,000
独立行政法人環境再生保全機構(石綿基金)	13,960	13,960		27,920
合 計	26,080,250	8,181,436	942,000	33,319,686

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

基金

H21. 3. 31現在
(単位:千円)

基金名	区分	19年度末現在高	20年度中増減	20年度末現在高
大分県財政調整基金	現金	10,329,220	△ 117,336	10,211,884
大分県災害救助基金	動産 (備蓄物資)	7,372	△ 100	7,272
	現金	463,232	3,510	466,742
大分県立美術館建設基金	現金	21	0	21
大分県青少年健全育成施設等整備基金	現金	28,682	231	28,913
大分県土地開発基金	不動産 (宅地)	(95,000千円)	(95,000千円)	(0千円)
		308.69㎡	308.69㎡	0㎡
	現金	1,684,499	257,555	1,942,054
	貸付金	12,751,791	△ 5,487,395	7,264,396
大分県交通事故遺児等援護基金	現金	96,997	3,057	100,054
大分県減債基金	有価証券	2,904,854	△ 703,716	2,201,138
	現金	27,173,057	5,206,168	32,379,225
大分県公害被害救済等基金	現金	667,726	△ 18,911	648,815
大分県社会福祉振興基金	現金	3,195,375	9,236	3,204,611
大分県芸術文化基金	現金	870,796	△ 24,443	846,353
大分県立医療施設整備基金	現金	305,579	2,588	308,167
大分県企業立地促進資金貸付基金	現金	277,866	10,886	288,752
	貸付金	45,725	△ 8,629	37,096
大分県企業立地促進等基金	現金	499,248	286,527	785,775
大分県県有施設整備基金	現金	3,070,040	2,027,623	5,097,663
大分県立文化・スポーツ施設整備基金	現金	932,531	△ 752,311	180,220
大分県美術品取得基金	動産 (美術品)	245,600	0	245,600
	現金	4,519	16	4,535
大分県水源地域振興基金	現金	1,434,041	22,151	1,456,192
大分県地域環境保全基金	現金	410,634	0	410,634
大分県スポーツ振興基金	現金	1,070,182	186,467	1,256,649
大分県中山間地域等農村活性化基金	現金	963,227	947	964,174
大分県介護保険財政安定化基金	現金	3,851,764	320,131	4,171,895
大分県中山間地域等直接支払制度基金	現金	493,391	△ 315,128	178,263
大分県森林整備地域活動支援制度基金	現金	340,115	123,794	463,909
大分県国民健康保険広域化等支援基金	現金	471,095	3,885	474,980
第63回国民体育大会及び第8回全国障害者スポーツ大会運営基金	現金	3,123,302	△ 3,123,302	0
大分県産業廃棄物税基金	現金	321,478	△ 58,325	263,153
大分県離島漁業再生支援交付金制度基金	現金	27,089	△ 13,122	13,967
大分県森林環境保全基金	現金	98,361	55,921	154,282
大分県環境保全協力金基金	現金	91,470	32,251	123,721
大分県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	663,751	308,616	972,367

基 金

H21. 3. 31現在
(単位:千円)

基 金 名	区 分	19年度末現在高	20年度中増減	20年度末現在高
大分県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	0	227,629	227,629
ふるさとおおいた応援基金	現金	0	2,205	2,205
大分県消費者行政活性化基金	現金	0	211,173	211,173
大分県安心子ども基金	現金	0	1,496,170	1,496,170
大分県ふるさと雇用再生特別基金	現金	0	4,800,000	4,800,000
大分県緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	0	2,297,000	2,297,000
合 計		78,914,630	7,273,019	86,187,649

計数は、「決算に関する調書」のうち財産に関する調書の計数を使用。

VI 県債及び一時借入金について

県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金であり、県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成16年度末から平成20年度末における現在高並びに平成21年度末における現在高見込額は、第25表から第26表のとおりです。

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成21年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第27表のとおりです。

一般会計（公債管理特別会計ベース）

第25表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減見込み		平成21年度末 現在高見込額
						平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	
1 普通債	880,188,887	844,455,678	818,833,608	805,228,296	784,751,873	81,987,000	95,536,925	771,201,948
(1) 土木	622,800,780	598,134,990	586,635,786	584,968,765	577,790,193	67,620,000	70,645,172	574,765,021
(2) 農林水産	175,918,360	169,266,621	162,834,057	154,287,760	145,042,153	11,316,000	18,820,494	137,537,659
(3) 教育	29,394,743	27,023,027	28,784,439	28,124,837	26,818,480	1,850,000	2,049,303	26,619,177
(4) 営住宅	11,430,133	10,608,481	10,789,890	10,278,657	9,623,635	374,000	896,132	9,101,503
(5) 総務	22,438,277	22,478,727	14,307,711	13,053,285	11,791,617		1,413,346	10,378,271
(6) 福祉生活	2,896,135	2,619,247	2,754,439	2,701,366	2,807,355	519,000	562,658	2,763,697
(7) 保健環境	8,350,895	7,568,527	6,880,621	6,271,009	5,792,082	13,000	489,185	5,315,897
(8) 商工	3,734,620	3,734,620	2,800,965	2,427,503	2,054,041		373,462	1,680,579
(9) 警察	2,694,304	2,538,318	2,609,308	2,724,658	2,687,797	295,000	241,237	2,741,560
(10) 労働	530,640	483,120	436,392	390,456	344,520		45,936	298,584
2 災害復旧債	7,286,850	8,882,562	11,654,648	11,211,412	9,524,390	2,360,000	1,574,947	10,309,443
(1) 土木	7,104,596	8,580,295	11,338,277	10,895,075	9,247,338	2,221,000	1,537,513	9,930,825
(2) 農林水産	146,486	271,748	291,204	296,628	264,216	139,000	34,547	368,669
(3) 教育	20,142	18,678	17,191	15,680	12,836		2,887	9,949
(4) その他	15,626	11,841	7,976	4,029				0
3 その他	123,326,028	142,687,874	159,907,544	180,051,289	205,071,111	68,204,000	25,346,008	247,929,103
(1) 枠外債	11,266	6,043	5,069	4,364				0
(2) 交付公債								
(3) 減税補てん債	13,450,733	13,797,349	13,673,027	12,989,895	12,157,103	2,113,000	2,794,386	11,475,717
(4) 臨時税収補てん債	4,275,403	3,950,122	3,619,936	3,284,746	2,944,452		345,502	2,598,950
(5) 退職手当債				6,500,000	12,300,000	6,300,000		18,600,000
(6) 臨時財政対策債	102,693,000	124,934,360	142,609,512	155,772,284	171,669,556	59,791,000	22,206,120	209,254,436
(7) 特定資金公共投資事業債	2,895,626							
(8) 減収補てん債				1,500,000	6,000,000			6,000,000
合計	1,010,801,765	996,026,114	990,395,800	996,490,997	999,347,374	152,551,000	122,457,880	1,029,440,494

(注) 平成19年度新設の港湾施設整備事業特別会計に係る県債残高については、平成17年度末現在高より一般会計から特別会計へ移替

特別会計

第26表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減見込み		平成21年度末 現在高見込額
						平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	413,585	413,585	413,585	408,129	375,303		48,405	326,898
中小企業設備導入資金	4,168,416	3,880,058	3,601,054	2,972,729	6,685,251		805,400	5,879,851
流通業務団地造成事業	12,254,000	12,254,000	11,254,000	11,002,000	11,002,000		799,000	10,203,000
農業改良資金	242,000	272,900	303,250	333,056	327,958		6,908	321,050
県営林事業	3,050,379	2,988,614	2,860,943	2,790,182	2,670,108	64,000	86,829	2,647,279
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業		13,985,357	13,625,694	13,442,685	13,171,156	713,000	1,119,226	12,764,930
合計	27,132,380	40,798,514	39,062,526	37,952,781	41,235,776	777,000	2,865,768	39,147,008

第27表

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H20. 4. 28	851,091,095	1	851,091,000
"	H20. 4. 29	851,091,095	1	851,091,000
"	H20. 4. 30	4,291,658,746	1	4,291,658,700
"	H20. 5. 1	4,084,974,006	1	4,084,974,000
"	H20. 5. 2	2,249,780,025	1	2,249,780,000
"	H20. 5. 3	2,249,780,025	1	2,249,780,000
"	H20. 5. 4	2,249,780,025	1	2,249,780,000
"	H20. 5. 5	2,249,780,025	1	2,249,780,000
"	H20. 5. 6	2,249,780,025	1	2,249,780,000
"	H20. 5. 7	616,951,405	1	616,951,400
"	H20. 5. 8	69,841,050	1	69,841,000
"	H20. 5. 12	715,960,306	1	715,960,300
"	H20. 5. 14	174,091,577	1	174,091,500
"	H20. 5. 16	1,083,628,083	1	1,083,628,000
"	H20. 5. 17	1,083,628,083	1	1,083,628,000
"	H20. 5. 18	1,083,628,083	1	1,083,628,000
"	H20. 5. 21	8,327,143,254	1	8,327,143,200
"	H20. 5. 22	8,083,831,124	1	8,083,831,100
"	H20. 5. 23	8,840,951,428	1	8,840,951,400
"	H20. 5. 24	8,840,951,428	1	8,840,951,400
"	H20. 5. 25	8,840,951,428	1	8,840,951,400
"	H20. 5. 26	7,046,492,919	1	7,046,492,900
"	H20. 6. 20	621,295,629	1	621,295,600
"	H20. 6. 21	621,295,629	1	621,295,600
"	H20. 6. 22	621,295,629	1	621,295,600
"	H20. 6. 23	520,776,730	1	520,776,700
"	H20. 6. 24	44,818,396	1	44,818,300
"	H20. 9. 1	1,420,994,472	1	1,420,994,400
"	H20. 9. 2	1,089,377,977	1	1,089,377,900
"	H20. 9. 19	1,253,971,163	1	1,253,971,100
"	H20. 9. 20	1,253,971,163	1	1,253,971,100
"	H20. 9. 21	1,253,971,163	1	1,253,971,100
"	H20. 9. 22	225,536,845	1	225,536,800
"	H20. 9. 23	225,536,845	1	225,536,800
"	H20. 9. 26	11,270,955	1	11,270,900
"	H20. 9. 27	11,270,955	1	11,270,900
"	H20. 9. 28	11,270,955	1	11,270,900
"	H20. 9. 30	1,619,454,596	1	1,619,454,500
"	H20. 10. 1	2,961,192,193	1	2,961,192,100
"	H20. 10. 2	3,348,216,379	1	3,348,216,300
"	H20. 10. 3	3,836,262,229	1	3,836,262,200
"	H20. 10. 4	3,836,262,229	1	3,836,262,200
"	H20. 10. 5	3,836,262,229	1	3,836,262,200
"	H20. 10. 6	3,942,581,794	1	3,942,581,700
"	H20. 10. 7	4,061,351,459	1	4,061,351,400
"	H20. 10. 8	3,969,699,988	1	3,969,699,900
"	H20. 10. 9	4,279,853,171	1	4,279,853,100
"	H20. 10. 10	2,873,807,101	1	2,873,807,100
"	H20. 10. 11	2,873,807,101	1	2,873,807,100
"	H20. 10. 12	2,873,807,101	1	2,873,807,100
"	H20. 10. 13	2,873,807,101	1	2,873,807,100
"	H20. 10. 14	3,148,438,413	1	3,148,438,400
"	H20. 10. 15	3,759,439,774	1	3,759,439,700
小計		139,416,662,599	53	139,416,660,100

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H20.10.16	1,295,365,052	1	1,295,365,000
"	H20.10.17	1,821,943,750	1	1,821,943,700
"	H20.10.18	1,821,943,750	1	1,821,943,700
"	H20.10.19	1,821,943,750	1	1,821,943,700
"	H20.10.20	1,365,236,259	1	1,365,236,200
"	H20.12.1	8,433,711,322	1	8,433,711,300
"	H20.12.2	7,722,943,002	1	7,722,943,000
"	H20.12.3	7,794,971,016	1	7,794,971,000
"	H20.12.4	5,410,571,293	1	5,410,571,200
"	H20.12.5	4,736,685,288	1	4,736,685,200
"	H20.12.6	4,736,685,288	1	4,736,685,200
"	H20.12.7	4,736,685,288	1	4,736,685,200
"	H20.12.8	1,172,735,828	1	1,172,735,800
"	H20.12.9	761,566,367	1	761,566,300
"	H20.12.26	599,121,750	1	599,121,700
"	H20.12.27	599,121,750	1	599,121,700
"	H20.12.28	599,121,750	1	599,121,700
"	H20.12.29	476,063,622	1	476,063,600
"	H20.12.30	409,803,919	1	409,803,900
"	H20.12.31	409,803,919	1	409,803,900
"	H21.1.1	409,803,919	1	409,803,900
"	H21.1.2	409,803,919	1	409,803,900
"	H21.1.3	409,803,919	1	409,803,900
"	H21.1.4	409,803,919	1	409,803,900
"	H21.1.21	158,443,324	1	158,443,300
"	H21.1.22	1,247,657,178	1	1,247,657,100
"	H21.1.23	2,179,723,276	1	2,179,723,200
"	H21.1.24	2,179,723,276	1	2,179,723,200
"	H21.1.25	2,179,723,276	1	2,179,723,200
"	H21.1.26	2,189,673,150	1	2,189,673,100
"	H21.1.27	2,222,054,977	1	2,222,054,900
"	H21.1.28	2,280,188,948	1	2,280,188,900
"	H21.1.29	2,488,979,667	1	2,488,979,600
"	H21.1.30	1,907,278,503	1	1,907,278,500
"	H21.1.31	1,907,278,503	1	1,907,278,500
"	H21.2.1	1,907,278,503	1	1,907,278,500
"	H21.3.2	4,430,246,286	1	4,430,246,200
"	H21.3.3	4,248,844,076	1	4,248,844,000
"	H21.3.4	6,711,851,121	1	6,711,851,100
"	H21.3.5	6,674,695,505	1	6,674,695,500
"	H21.3.6	7,304,353,963	1	7,304,353,900
"	H21.3.7	7,304,353,963	1	7,304,353,900
"	H21.3.8	7,304,353,963	1	7,304,353,900
"	H21.3.9	7,201,512,037	1	7,201,512,000
"	H21.3.10	9,313,469,726	1	9,313,469,700
"	H21.3.11	8,900,613,879	1	8,900,613,800
"	H21.3.12	9,193,618,575	1	9,193,618,500
"	H21.3.13	10,369,607,127	1	10,369,607,100
"	H21.3.14	10,369,607,127	1	10,369,607,100
"	H21.3.15	10,369,607,127	1	10,369,607,100
"	H21.3.16	9,229,996,850	1	9,229,996,800
"	H21.3.17	9,006,459,691	1	9,006,459,600
"	H21.3.18	9,006,004,071	1	9,006,004,000
小計		218,152,437,307	53	218,152,434,800
合計		357,569,099,906	106	357,569,094,900

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業は、「県民が安心できる医療の提供と経営の健全化」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成18年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業は大分県立病院（大分市）及び大分県立三重病院（豊後大野市）で構成されています。

両病院の平成18年度以降、平成21年度前期（4月1日から9月30日）までの患者数の推移は、第1表及び第2表のとおりです。

①大分県立病院分

大分県立病院は、現在26診療科部と付設のがんセンター（11診療科部）、総合周産期母子医療センター（2診療科部）を有し、一般病床514床及び感染症病床6床をもって、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度医療、特殊医療等の提供を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		18		19		20		21	
		患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率			
入院	前期 4/1～9/30	91,020	93,775	3.0	89,237	△ 4.8	81,686	△ 8.5			
	後期10/1～3/31	91,590	91,028	△ 0.6	81,318	△ 10.7					
小計		182,610	184,803	1.2	170,555	△ 7.7	81,686				
外来	前期 4/1～9/30	104,632	107,465	2.7	103,499	△ 3.7	104,516	1.0			
	後期10/1～3/31	103,785	107,272	3.4	102,770	△ 4.2					
小計		208,417	214,737	3.0	206,269	△ 3.9	104,516				
合計		391,027	399,540	2.2	376,824	△ 5.7	186,202				

平成21年度前期における一般病床利用率は、86.8%で、前年同期に比べて1.2%の減となっています。

②大分県立三重病院分

大分県立三重病院は、9診療科部を有し、病床数165床をもって、地域の中核的病院として、地域に必要な医療の提供を行っています。

第2表

患者数の推移

区分		年度及び患者数等		18	19		20		21	
		患者数	患者数	患者数	対前年度 伸び率	患者数	対前年度 伸び率	患者数	対前年度 伸び率	
入院	前期 4/1～9/30	人 22,108	人 23,107	% 4.5	人 18,004	% △ 22.1	人 13,659	% △ 24.1		
	後期10/1～3/31	24,521	21,466	△ 12.5	16,225	△ 24.4				
小計		46,629	44,573	△ 4.4	34,229	△ 23.2	13,659			
外来	前期 4/1～9/30	33,124	34,790	5.0	29,164	△ 16.2	26,600	△ 8.8		
	後期10/1～3/31	36,042	36,126	0.2	28,106	△ 22.2				
小計		69,166	70,916	2.5	57,270	△ 19.2	26,600			
合計		115,795	115,489	△ 0.3	91,499	△ 20.8	40,259			

平成21年度前期における病床利用率は、45.2%で、前年同期に比べて14.4%の減となっています。

2 経理の状況

平成21年度前期における資産、負債・資本及び損益の状況は、第3表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が4,891万1千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことによるものです。

「流動資産」は11億9,980万3千円増加していますが、これは「現金預金」が13億2,288万9千円、「前払金」が458万2千円、「その他流動資産」が1億3,699万5千円それぞれ増加し、「未収金」が2億4,198万7千円、「貯蔵品」が2,267万6千円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、「流動負債」が2億8,636万8千円増加していますが、これは「一時借入金」が8億円増加し、「未払金」が5億1,323万6千円、「その他流動負債」が39万6千円それぞれ減少したことによるものです。

資本の部では、「資本金」が5億4,505万6千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

また、「剰余金」が4億3,796万8千円増加していますが、これは「資本剰余金」の増加によるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が63億3,933万4千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が10億3,755万6千円及び「特別利益」511万7千円の合計73億8,200万7千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が61億5,879万1千円、企業債利息等の「医業外費用」が1億5,335万5千円及び「特別損失」42万7千円の合計63億1,257万3千円です。

したがって、今期中の純利益は10億6,943万4千円となります。

なお、病院別の内訳としましては、まず県立病院が、医業収益56億5,998万3千円、医業外収益9億1,232万1千円、特別利益475万円で、合計65億7,705万4千円の収益に対し、費用は、医業費用52億6,454万5千円、医業外費用1億4,582万6千円、特別損失13万9千円、合計54億1,051万円となっており、今期中の純利益は11億6,654万4千円です。

また、三重病院は、医業収益6億7,935万1千円、医業外収益1億2,523万5千円、特別利益36万7千円で、合計8億495万3千円の収益に対し、費用は、医業費用8億9,424万5千円、医業外費用752万9千円、特別損失28万9千円、合計9億206万3千円となっており、今期中の純損失は9,711万円です。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	210億2,919万4千円
企 業 債	100億 687万3千円
一 時 借 入 金	8億円

4 平成20年度決算の状況

平成20年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第4表）、損益計算書（第5表）及び貸借対照表（第6表）のとおりです。

第3表

試 算 表

自 平成21年4月 1日
至 平成21年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H21.9.30現在	増 減	H21.4.1現在		H21.4.1現在	増 減	H21.9.30現在
15,487,573	48,911	15,438,662	固 定 資 産			
15,485,299	48,911	15,436,388	有 形 固 定 資 産			
2,274		2,274	無 形 固 定 資 産			
5,365,240	1,199,803	4,165,437	流 動 資 産			
2,926,870	1,322,889	1,603,981	現 金 預 金			
2,177,232	△ 241,987	2,419,219	未 収 金 品			
112,898	△ 22,676	135,574	貯 蔵 品			
4,582	4,582		前 払 金 産			
143,658	136,995	6,663	そ の 他 流 動 資 産			
176,381		176,381	繰 延 勘 定 債 権			
			固 定 負 債	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 負 債	1,296,130	286,368	1,582,498
			一 時 借 入 金		800,000	800,000
			未 払 金 産	1,238,761	△ 513,236	725,525
			そ の 他 流 動 負 債	57,369	△ 396	56,973
			資 本 金	12,279,748	△ 545,056	11,734,692
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	11,142,729	△ 545,056	10,597,673
			剰 余 金	6,174,602	437,968	6,612,570
			資 本 剰 余 金	17,037,783	437,968	17,475,751
			利 益 剰 余 金	△ 10,863,181		△ 10,863,181
21,029,194	1,248,714	19,780,480	小 計	19,780,480	179,280	19,959,760
6,312,573	6,312,573		病 院 事 業 費 用			
6,158,791	6,158,791		医 業 費 用			
3,393,480	3,393,480		給 与 費 用			
1,769,289	1,769,289		材 料 費 用			
967,487	967,487		経 費 費 用			
1,542	1,542		資 産 減 耗 費 用			
26,993	26,993		研 究 研 修 費 用			
153,355	153,355		医 業 外 費 用			
152,466	152,466		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
889	889		雑 損 失			
427	427		特 別 損 失			
427	427		過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益		7,382,007	7,382,007
			医 業 収 益		6,339,334	6,339,334
			入 院 収 益		4,589,130	4,589,130
			外 来 収 益		1,652,259	1,652,259
			そ の 他 医 業 収 益		97,945	97,945
			医 業 外 収 益		1,037,556	1,037,556
			受 取 利 息 配 当 金		2,618	2,618
			他 会 計 補 助 金			
			負 担 金 交 付 金		982,339	982,339
			そ の 他 医 業 外 収 益		52,599	52,599
			特 別 利 益		5,117	5,117
			過 年 度 損 益 修 正 益		5,117	5,117
6,312,573	6,312,573		小 計		7,382,007	7,382,007
27,341,767	7,561,287	19,780,480	合 計	19,780,480	7,561,287	27,341,767

第4表

大分県病院事業会計決算書

平成20年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち 消費税預り金)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業収益	14,732,785,000	0	0	14,732,785,000	14,146,154,503	△ 586,630,497	
第1項 医業収益	13,236,291,000	0	0	13,236,291,000	12,460,107,333	△ 776,183,667	10,177,650
第2項 医業外収益	1,493,224,000	0	0	1,493,224,000	1,683,855,627	190,631,627	5,742,376
第3項 特別利益	3,270,000	0	0	3,270,000	2,191,543	△ 1,078,457	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備 考 (決算額のうち 消費税仮払金)
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業費用	14,720,460,000	0	0	0	0	14,720,460,000	0	14,720,460,000	14,336,238,269	0	384,221,731
第1項 医業費用	13,797,960,000	0	0	0	0	13,797,960,000	0	13,797,960,000	13,561,091,146	0	236,868,854
第2項 医業外費用	919,283,000	0	0	0	0	919,283,000	0	919,283,000	769,608,596	0	149,674,404
第3項 特別損失	3,217,000	0	0	0	0	3,217,000	0	3,217,000	5,538,527	0	△ 2,321,527

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額			
	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	4,091,617,000	0	4,091,617,000	0	0	4,091,617,000	4,059,490,000	△ 32,127,000
第1項 企業債	3,457,000,000	0	3,457,000,000	0	0	3,457,000,000	3,410,100,000	△ 46,900,000
第2項 負担金	634,617,000	0	634,617,000	0	0	634,617,000	634,617,000	0
第3項 補助金	0	0	0	0	0	0	14,773,000	14,773,000

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考 (決算額のうち消費 税仮払金)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	4,575,662,000	0	0	4,575,662,000	0	0	4,575,662,000	4,506,317,465	0	0	0	69,344,535	
第1項 建設改良費	588,000,000	0	0	588,000,000	0	0	588,000,000	518,700,283	0	0	0	69,299,717	24,700,009
第2項 企業債償還金	3,987,662,000	0	0	3,987,662,000	0	0	3,987,662,000	3,987,617,182	0	0	0	44,818	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額446,827,465円は、過年度分損益勘定留保資金422,127,456円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,700,009円で補った。

第5表

平成20年度大分県病院事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	8,958,616,247		
(2) 外 来 収 益	3,276,412,790		
(3) そ の 他 医 業 収 益	214,900,646	12,449,929,683	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,129,938,414		
(2) 材 料 費	3,376,829,768		
(3) 経 費	1,899,302,838		
(4) 減 価 償 却 費	823,013,702		
(5) 資 産 減 耗 費	4,432,397		
(6) 研 究 研 修 費	63,313,893	13,296,831,012	
医 業 損 失			846,901,329
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	5,700,775		
(2) 他 会 計 補 助 金	65,594,000		
(3) 補 助 金	41,172,821		
(4) 負 担 金 交 付 金	1,268,561,728		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	297,083,927	1,678,113,251	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	481,478,834		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	249,065,580		
(3) 雑 損 失	312,104,990	1,042,649,404	635,463,847
経 常 損 失			211,437,482
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,191,543	2,191,543	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,537,836	5,537,836	△ 3,346,293
当 年 度 純 損 失			214,783,775
前 年 度 繰 越 欠 損 金			10,648,397,123
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			10,863,180,898

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部

負債・資本の部

科 目	金 額			科 目	金 額		
1 固定資産				4 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 他会計借入金		30,000,000	
イ 土地		530,638,545		固定負債合計			30,000,000
ロ 建物	20,262,638,931			5 流動負債			
建物減価償却累計額	9,249,208,995	11,013,429,936		(1) 未払金		1,238,761,317	
ハ 構築物	529,501,290			(2) その他流動負債		57,369,140	
構築物減価償却累計額	273,772,334	255,728,956		流動負債合計			1,296,130,457
ニ 器械備品	6,064,810,134			負債合計			1,326,130,457
器械備品減価償却累計額	2,456,280,931	3,608,529,203		6 資本金			
ホ 車両	1,749,815			(1) 自己資本金		1,137,019,441	
車両減価償却累計額	1,042,810	707,005		(2) 借入資本金			
ヘ 放射性同位元素		2,089,360		イ 企業債	10,551,928,185		
ト その他有形固定資産		25,265,000		ロ 他会計長期借入金	590,800,084		
有形固定資産合計			15,436,388,005	借入資本金合計		11,142,728,269	
(2) 無形固定資産				資本金合計			12,279,747,710
イ 電話加入権		2,274,100		7 剰余金			
無形固定資産合計			2,274,100	(1) 資本剰余金			
固定資産合計			15,438,662,105	イ 受贈財産評価額	343,450,175		
2 流動資産				ロ 補助金	651,364,092		
(1) 現金預金			1,603,980,929	ハ 他会計負担金	16,040,117,501		
(2) 未収金			2,419,218,869	ニ 医大関連実習負担金	2,850,750		
(3) 貯蔵品			135,574,278	資本剰余金合計		17,037,782,518	
(4) その他流動資産			6,663,000	(2) 欠損金			
流動資産合計			4,165,437,076	イ 当年度未処理欠損金	10,863,180,898		
3 繰延勘定				欠損金合計		10,863,180,898	
(1) 控除対象外消費税額			176,380,606	剰余金合計			6,174,601,620
繰延勘定合計			176,380,606	資本合計			18,454,349,330
資産合計			19,780,479,787	負債資本合計			19,780,479,787

VIII 大分県電気事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成21年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、66.7%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると32.9ポイントの減少となりました。

第1表 平成21年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,710,000	27,913,920	88.0
芹川水系発電所	45,960,000	35,484,714	77.2
北川水系発電所	58,660,000	24,742,340	42.2
別府発電所	2,830,000	2,717,400	96.0
耶馬溪発電所	2,720,000	2,092,700	76.9
鳴子川発電所	3,190,000	2,788,130	87.4
花合野川発電所	1,360,000	1,102,180	81.0
阿蘇野川発電所	3,200,000	2,935,250	91.7
合計	149,630,000	99,776,634	66.7
前年度上半期	150,240,000	149,697,697	99.6
増減	△ 610,000	△ 49,921,063	△ 32.9

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」7億9,450万5千円の減少は、電気事業固定資産の減2億2,885万5千円(資産の取得による増200万3千円、資産の除却による減18万1千円及び減価償却による減2億3,067万7千円)、投資及び基金の減5億6,565万円(投資有価証券の償還による減5億6,565万円)によるものです。

「流動資産」3億8,050万4千円の増加は、現金預金の増20億1,006万円、未収金の減3億2,751万9千円、有価証券の減13億2,632万7千円、前払金の増2,406万6千円及びその他流動資産の増22万3千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」4億2,904万8千円の減少は、未払金の減4億3,333万9千円及びその他流動負債の増429万1千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億6,924万1千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」9億8,173万9千円は、電力料9億7,009万1千円と営業雑収益1,164万7千円の合計額です。

「財務収益」2,070万円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」59万6千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、10億303万4千円です。

費用の部の

「営業費用」7億2,755万5千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」8,689万9千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」429万3千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、8億1,874万7千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、1億8,428万7千円の利益となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	191億4,715万4千円
企 業 債 総 額	39億1,829万4千円
一 時 借 入 金	な し

(4) 平成20年度決算の状況

平成20年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H21. 9. 30現在	増 減	H21. 4. 1現在		H21. 4. 1現在	増 減	H21. 9. 30現在
			資産の部			
12,794,909	△ 794,505	13,589,414	固 定 資 産			
8,946,868	△ 228,855	9,175,723	電 気 事 業 固 定 資 産			
507,937	0	507,937	事 業 外 固 定 資 産			
3,340,104	△ 565,650	3,905,754	投 資 及 び 基 金			
6,352,245	380,504	5,971,741	流 動 資 産			
3,722,263	2,010,060	1,712,203	現 金 預 金			
0	△ 327,519	327,519	未 収 金			
2,597,718	△ 1,326,327	3,924,045	有 価 証 券			
7,974	0	7,974	貯 蔵 品			
24,066	24,066	0	前 払 金			
223	223	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,511,723	0	1,511,723
			退 職 給 与 引 当 金	521,357	0	521,357
			修 繕 準 備 引 当 金	956,883	0	956,883
			濁 水 準 備 引 当 金	33,483	0	33,483
			流 動 負 債	446,873	△ 429,048	17,824
			未 払 金	433,339	△ 433,339	0
			そ の 他 流 動 負 債	13,533	4,291	17,824
			資本の部			
			資 本 金	14,327,876	△ 169,241	14,158,635
			自 己 資 本 金	10,240,341	0	10,240,341
			借 入 資 本 金	4,087,535	△ 169,241	3,918,294
			剰 余 金	3,274,684	0	3,274,684
			資 本 剰 余 金	628,039	0	628,039
			利 益 剰 余 金	2,646,645	0	2,646,645
19,147,154	△ 414,002	19,561,156	小 計	19,561,156	△ 598,289	18,962,866
			収益の部			
			営 業 収 益	0	981,739	981,739
			電 力 料	0	970,091	970,091
			営 業 雑 収 益	0	11,647	11,647
			財 務 収 益	0	20,700	20,700
			受 取 利 息	0	20,700	20,700
			事 業 外 収 益	0	596	596
			中小水力発電建設費利子補給	0	0	0
			雑 収 益	0	596	596
			費用の部			
727,555	727,555	0	営 業 費 用			
599,308	599,308	0	水 力 発 電 費			
34,238	34,238	0	送 電 費			
94,009	94,009	0	一 般 管 理 費			
86,899	86,899	0	財 務 費 用			
86,899	86,899	0	支 払 利 息			
4,293	4,293	0	事 業 外 費 用			
4,293	4,293	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
818,747	818,747	0	小 計	0	1,003,034	1,003,034
19,965,901	404,745	19,561,156	合 計	19,561,156	404,745	19,965,901

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成20年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,434,784,000	0	0	2,434,784,000	2,553,057,186	118,273,186	(うち仮受消費税及び地方消費税 115,904,342)
第1項 営業収益	2,372,604,000	0	0	2,372,604,000	2,428,559,986	55,955,986	(" 114,929,114)
第2項 財務収益	46,154,000	0	0	46,154,000	65,462,972	19,308,972	
第3項 事業外収益	15,726,000	0	0	15,726,000	59,034,228	43,308,228	(" 975,228)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 電気事業費用	2,298,120,000	0	0	0	0	2,298,120,000	924,630	2,299,044,630	2,156,475,845	0	142,568,785	(うち仮払消費税 及び地方消費税 22,747,619)
第1項 営業費用	1,999,126,000	0	0	△ 1,461,871	0	1,997,664,129	924,630	1,998,588,759	1,866,322,206	0	132,266,553	(" 22,422,624)
第2項 財務費用	185,020,000	0	0	0	0	185,020,000	0	185,020,000	185,017,768	0	2,232	
第3項 事業外費用	103,674,000	0	0	1,461,871	0	105,135,871	0	105,135,871	105,135,871	0	0	(" 324,995)
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(事業外費用のうち 消費税及び地方消費税の年税額 76,369,700円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	964,143,000	0	964,143,000	0	0	964,143,000	931,252,666	△ 32,890,334	
第1項 負担金	28,335,000	0	28,335,000	0	0	28,335,000	17,803,018	△ 10,531,982	(うち仮受消費税及び地方消費税 846,243)
第2項 固定資産売却 代金	10,940,000	0	10,940,000	0	0	10,940,000	0	△ 10,940,000	
第3項 投資償還金	924,868,000	0	924,868,000	0	0	924,868,000	913,449,648	△ 11,418,352	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公 営企 業法 第26 条の 規定 による 繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公 営企 業法 第26 条の 規定 による 繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,234,084,000	0	0	0	2,234,084,000	21,287,017	0	2,255,371,017	2,096,990,280	0	0	0	158,380,737	
第1項 建設改良費	494,618,000	0	0	0	494,618,000	21,287,017	0	515,905,017	372,366,729	0	0	0	143,538,288	(うち仮払消費税 及び地方消費税 17,650,006)
第2項 企業債償還金	329,466,000	0	0	0	329,466,000	0	0	329,466,000	329,464,368	0	0	0	1,632	
第3項 投資及び基金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000	1,395,159,183	0	0	0	4,840,817	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 931,252,666円が資本的支出額 2,096,990,280円に不足する額 1,165,737,614円は、減債積立金 264,000,000円、中小水力発電開発改良積立金 188,993,124円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,759,763円及び過年度分損益勘定留保資金695,984,727円で補てんした。

第4表

平成20年度 大分県電気事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	2,279,312,332		
イ 他 社 販 売 電 力 料	2,282,472,205		
ロ 湯 水 準 備 引 当 金	△ 3,159,873		
(2) 営 業 雑 収 益	34,318,540	2,313,630,872	
2 営業費用			
(1) 水 力 発 電 費	1,470,011,285		
(2) 送 電 費	84,702,080		
(3) 一 般 管 理 費	289,186,217	1,843,899,582	
営 業 利 益			469,731,290
3 財務収益			
(1) 受 取 利 息	65,462,972	65,462,972	
4 事業外収益			
(1) 雑 収 益	58,059,000	58,059,000	
5 財務費用			
(1) 支 払 利 息	185,017,768	185,017,768	
6 事業外費用			
(1) 雑 損 失	28,441,176	28,441,176	△ 89,936,972
経 常 利 益			379,794,318
当 年 度 純 利 益			379,794,318
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			502,870
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			380,297,188

平成20年度 大分県電気事業貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 引 当 金			
イ 水力発電設備	19,789,815,246			イ 退職給与引当金	521,357,000		
減価償却累計額	12,344,288,462	7,445,526,784		ロ 修繕準備引当金	956,882,627		
ロ 送電設備	1,419,956,013			ハ 濁水準備引当金	33,483,208	1,511,722,835	
減価償却累計額	379,375,278	1,040,580,735		固定負債合計			1,511,722,835
ハ 業務設備	1,036,393,061			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	346,777,082	689,615,979		(1) 未 払 金		433,339,389	
電気事業固定資産合計			9,175,723,498	(2) その他流動負債		13,533,234	
(2) 事業外固定資産				流動負債合計			446,872,623
イ 事業外固定資産		513,028,255		負債合計			1,958,595,458
減価償却累計額		5,090,969		資 本 の 部			
事業外固定資産合計			507,937,286	5 資 本 金			
(3) 投資及び基金				(1) 自己資本金		10,240,340,673	
イ 投資有価証券		2,793,394,000		(2) 借入資本金			
ロ その他投資		1,112,359,535		イ 企業債	4,087,535,221	4,087,535,221	
投資及び基金合計			3,905,753,535	資本金合計			14,327,875,894
固定資産合計			13,589,414,319	6 剰 余 金			
2 流 動 資 産				(1) 資本剰余金			
(1) 現金預金			1,712,202,883	イ 国庫補助金	469,211,482		
(2) 未収金			327,518,972	ロ 工事負担金	158,827,446		
(3) 有価証券			3,924,045,400	資本剰余金合計		628,038,928	
(4) 貯蔵品			7,973,998	(2) 利益剰余金			
(5) 前払金			0	イ 利益積立金	20,000,000		
流動資産合計			5,971,741,253	ロ 中小水力発電開発改良積立金	1,594,848,104		
資産合計			19,561,155,572	ハ 建設改良積立金	587,500,000		
				ニ 地域振興積立金	64,000,000		
				ホ 当年度未処分利益剰余金	380,297,188		
				利益剰余金合計		2,646,645,292	
				剰余金合計			3,274,684,220
				資本合計			17,602,560,114
				負債資本合計			19,561,155,572

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成21年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成21年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
4月	43	16,885,500	11,340,471	67.2	0
5月	43	17,448,350	12,269,047	70.3	0
6月	43	16,885,500	12,222,576	72.4	0
7月	43	17,448,350	12,916,661	74.0	0
8月	43	17,386,350	13,935,022	80.1	0
9月	43	16,825,500	13,797,000	82.0	0
計		102,879,550	76,480,777	74.3	0

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」7億8,690万7千円の減少は、有形固定資産の減2億9,838万7千円(資産の取得による増751万8千円、資産の除却による減5,294万8千円及び減価償却による減2億5,295万7千円)及び投資及び基金の減4億8,852万円(投資有価証券の償還による減4億8,852万円)によるものです。

「流動資産」5億8,609万3千円の増加は、現金預金の増12億9,354万9千円、未収金の減3億1,479万8千円、有価証券の減3億9,713万4千円、貯蔵品の減673万6千円及び前払金の増1,101万4千円、その他流動資産の増19万8千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」4億1,458万6千円の減少は、未払金の減4億1,457万円及びその他流動負債の減1万6千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億4,458万4千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

「剰余金」367万1千円の減少は、資本剰余金（国庫補助金）の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」8億9,736万3千円は、給水収益（水道料金）8億9,027万円とその他営業収益709万2千円の合計額です。

「営業外収益」2,283万2千円は、有価証券及び預金の受取利息2,093万3千円と雑収益189万9千円の合計額です。

「特別利益」7,540万円は、固定資産売却益です。

以上、今期中の収益合計は、9億9,559万5千円です。

費用の部の

「営業費用」5億5,901万3千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」7,455万4千円は、企業債の支払利息7,388万6千円と雑支出66万8千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、6億3,356万7千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億6,202万8千円の利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	289億6,652万7千円
企 業 債 総 額	44億7,473万6千円
一 時 借 入 金	な し

（4）平成20年度決算の状況

平成20年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

試 算 表

自 平成21年 4月 1日

至 平成21年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H21. 9. 30現在	増 減	H21. 4. 1現在		H21. 4. 1現在	増 減	H21. 9. 30現在
			資産の部			
23,428,153	△ 786,907	24,215,060	固 定 資 産			
17,768,312	△ 298,387	18,066,699	有 形 固 定 資 産			
321,088	0	321,088	無 形 固 定 資 産			
5,338,753	△ 488,520	5,827,273	投 資 及 び 基 金			
5,538,374	586,094	4,952,280	流 動 資 産			
3,328,033	1,293,550	2,034,483	現 金 預 金			
0	△ 314,798	314,798	未 収 金			
2,198,344	△ 397,134	2,595,478	有 価 証 券			
785	△ 6,736	7,521	貯 蔵 品			
11,014	11,014	0	前 払 金			
198	198	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	905,376	0	905,376
			退 職 給 与 引 当 金	375,814	0	375,814
			修 繕 準 備 引 当 金	529,562	0	529,562
			流 動 負 債	416,308	△ 414,587	1,721
			未 払 金	414,570	△ 414,570	0
			そ の 他 流 動 負 債	1,738	△ 17	1,721
			資本の部			
			資 本 金	15,190,380	△ 144,584	15,045,796
			自 己 資 本 金	10,571,060	0	10,571,060
			借 入 資 本 金	4,619,320	△ 144,584	4,474,736
			剰 余 金	12,655,277	△ 3,671	12,651,606
			資 本 剰 余 金	10,383,761	△ 3,671	10,380,090
			利 益 剰 余 金	2,271,516	0	2,271,516
28,966,527	△ 200,813	29,167,340	小 計	29,167,341	△ 562,842	28,604,499
			収益の部			
			営 業 収 益	0	897,362	897,362
			給 水 収 益	0	890,270	890,270
			そ の 他 営 業 収 益	0	7,092	7,092
			営 業 外 収 益	0	22,832	22,832
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	20,933	20,933
			雑 収 益	0	1,899	1,899
			特 別 利 益	0	75,400	75,400
			固 定 資 産 売 却 益	0	75,400	75,400
			費用の部			
280,932	280,932	0	営 業 費 用			
186,029	186,029	0	原 水 及 び 浄 水 費			
94,903	94,903	0	配 水 及 び 給 水 費			
23,525	23,525	0	総 係 費			
252,957	252,957	0	減 価 償 却 費			
1,600	1,600	0	資 産 減 耗 費			
74,554	74,554	0	営 業 外 費 用			
73,886	73,886	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
668	668	0	雑 支 出			
633,567	633,567	0	小 計	0	995,595	955,595
29,600,094	432,753	29,167,341	合 計	29,167,341	432,753	29,600,094

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成20年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,212,497,000	0	0	2,212,497,000	2,256,439,809	43,942,809	うち仮受消費税及び地方消費税 101,572,509)
第1項 営業収益	2,138,885,000	0	0	2,138,885,000	2,138,309,221	△ 575,779	(" 101,537,668)
第2項 営業外収益	73,312,000	0	0	73,312,000	118,130,588	44,818,588	(" 34,841)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	#####	0	0	0	0	1,843,317,000	0	1,843,317,000	1,687,033,473	0	156,283,527	(うち仮払消費税 及び地方消費 28,166,938)
第1項 営業費用	#####	0	0	△ 30,517,794	0	1,608,484,206	0	1,608,484,206	1,462,501,566	0	145,982,640	(" 28,150,654)
第2項 営業外費用	194,015,000	0	0	30,517,794	0	224,532,794	0	224,532,794	224,531,907	0	887	(" 16,284)
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 44,056,500円)

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る 財 源 充 当 額	継続費 遞次 繰越額に係る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 資本的収入	1,264,783,000	0	1,264,783,000	0	0	1,264,783,000	1,217,491,033	△ 47,291,967	
第1項 負担金	53,887,000	0	53,887,000	0	0	53,887,000	31,243,365	△ 22,643,635	
第2項 投資償還金	1,210,896,000	0	1,210,896,000	0	0	1,210,896,000	1,186,247,668	△ 24,648,332	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額	継続 費遞 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 遞次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	3,678,742,000	0	0	0	3,678,742,000	0	0	3,678,742,000	3,470,795,819	0	0	0	207,946,181	
第1項 建設改良費	804,625,000	0	0	0	804,625,000	0	0	804,625,000	616,722,991	0	0	0	187,902,009	うち仮払消費税 及び地方消費税 29,367,756)
第2項 企業債償還金	282,017,000	0	0	0	282,017,000	0	0	282,017,000	282,016,057	0	0	0	943	
第3項 投資及び基金	2,482,000,000	0	0	0	2,482,000,000	0	0	2,482,000,000	2,472,056,771	0	0	0	9,943,229	
第4項 補助金返還金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
第5項 繰 出 金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
第6項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,217,491,033円が資本的支出額 3,470,795,819円に不足する額 2,253,304,786円は、減債積立金 282,016,057円、建設改良積立金 410,000,000円、地域振興積立金 100,000,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,965,616円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,704,456円及び過年度分損益勘定留保資金 1,416,618,657円で補てんした。

第4表

平成20年度 大分県工業用水道事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,028,783,574		
(2) その他営業収益	7,987,979	2,036,771,553	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	422,227,370		
(2) 配水及び給水費	286,903,452		
(3) 総係費	116,452,010		
(4) 減価償却費	505,690,755		
(5) 資産減耗費	103,077,325	1,434,350,912	
営業利益			602,420,641
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	76,612,406		
(2) 雑収益	41,483,341	118,095,747	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	154,924,113		
(2) 雑支出	25,535,010	180,459,123	△ 62,363,376
経常利益			540,057,265
当年度純利益			540,057,265
前年度繰越利益剰余金			304,578
当年度未処分利益剰余金			540,361,843

科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 引 当 金			
イ 土 地		681,514,855		イ 退職給与引当金	375,814,000		
ロ 建 物	1,449,444,842			ロ 修繕準備引当金	529,561,995	905,375,995	
ハ 構 築 物	17,911,031,803	1,040,401,909		固定負債合計			905,375,995
ニ 機 械 及 び 装 置	7,097,559,767	12,383,649,128		4 流 動 負 債			
ホ 車 輛 運 搬 具	11,276,887	3,867,538,544		(1) 未 払 金		414,569,810	
ヘ 船 舶	110,000	3,334,388		(2) その他流動負債		1,737,890	
ト 工 具、器 具 及 び 諸 備 品	34,271,237	5,500		流動負債合計			416,307,700
チ その他有形固定資産	25,856,206	8,415,031		負債合計			1,321,683,695
有形固定資産合計		81,840,008	18,066,699,363	資 本 の 部			
(2) 無 形 固 定 資 産				5 資 本 金			
イ 水 利 権		1,327,501		(1) 自 己 資 本 金		10,571,059,831	
ロ 施 設 利 用 権		318,239,568		(2) 借 入 資 本 金			
ハ 電 話 加 入 権		539,058		イ 企 業 債	4,619,320,176	4,619,320,176	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		981,515		資本金合計			15,190,380,007
無形固定資産合計			321,087,642	6 剰 余 金			
(3) 投 資 及 び 基 金				(1) 資 本 剰 余 金			
イ 投 資 有 価 証 券		3,257,944,000		イ 受贈財産評価額	220,428,576		
ロ 出 資 金		20,000,000		ロ 国 庫 補 助 金	5,481,593,106		
ハ その他投資		2,549,329,103		ハ 工 事 負 担 金	4,681,739,418		
投資及び基金合計			5,827,273,103	資本剰余金合計		10,383,761,100	
固定資産合計			24,215,060,108	(2) 利 益 剰 余 金			
2 流 動 資 産				イ 減 債 積 立 金			
(1) 現 金 預 金		2,034,483,073		ロ 利 益 積 立 金	300,154,169		
(2) 未 収 金		314,798,402		ハ 建 設 改 良 積 立 金	75,000,000		
(3) 有 価 証 券		2,595,478,200		ニ 水 源 開 発 積 立 金	467,000,000		
(4) 貯 蔵 品		7,521,031		ホ 地 域 振 興 積 立 金	789,000,000		
流動資産合計			4,952,280,706	ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	100,000,000		
資 産 合 計			29,167,340,814	利益剰余金合計	540,361,843	2,271,516,012	
				剰余金合計			12,655,277,112
				資本合計			27,845,657,119
				負債資本合計			29,167,340,814